

みずほレポート

2018年10月29日

タイプ別、市区町村別にみた ホテル客室不足の試算

—ホテル開発はエリア別、タイプ別に考慮することが肝要

- ◆昨夏のホテル客室数不足に関する当社試算を全面的にアップデートし、2020年の予測を更新した。更新にあたって、本稿では、以下3つの新たな試算を実施した。
- ◆第一に、交通インフラ要因を考慮して訪日外客数の予測を行った。その結果、GDPなどを含めた需要関数の推計結果がやや過大評価されている可能性が示唆された。これを踏まえて、訪日外客数の予測値を需要関数から求められる値より保守的に設定した。
- ◆第二に、これまで考慮していなかったホテルタイプ別の宿泊需給バランスを試算した。結果の大意は、総じて需給ひっ迫は限定的との結果は昨夏の試算と同じだが、東京や大阪のリゾート・シティホテルが不足しやすいなどの新たな示唆が得られた。
- ◆第三に、東京都における市区町村レベルの宿泊需給バランスの把握を試み、東京都の中でも渋谷区や新宿区など需給がひっ迫しやすい地域の存在が明らかとなった。
- ◆2020年の東京都の月別の宿泊需給を試算した場合、五輪効果が発生すれば8月に客室不足が発生するとの結果は昨年から変わらない。ホテルシップや民泊などによる対応が有効と言えよう。

経済調査部主任エコノミスト 宮嶋貴之
03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp
経済調査部 平良友祐
03-3591-1306 yusuke.hirayoshi@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

目 次

1. はじめに	1
2. 訪日外国人客数の推計	3
(1) インバウンド需要関数からの試算	3
(2) 国際便およびクルーズ船寄稿回数を用いた試算	3
(3) 宿泊需給の試算で用いる訪日外客数の想定について	4
3. ホテル客室数不足の試算方法	6
(1) 試算方法の概要	6
(2) 需要側のシナリオの設定	7
(3) 供給側のシナリオの設定	9
(4) 需要・供給側のシナリオ設定	10
4. 都道府県別の試算結果	11
(1) 需要側（日本人と外国人の延べ宿泊者数）の試算	11
(2) 供給側（ホテル客室数）の試算	16
(3) 2020年の不足客室数の試算	18
(4) 2020年の客室稼働率の試算	21
5. 東京都の試算結果	24
(1) 五輪効果の影響検証：月次でみた東京都のホテル客室不足数の試算	24
(2) 市区町村別でみた東京都のホテル客室不足数の試算	26
6. まとめ	28
(1) 宿泊需要試算の結果	28
(2) 都道府県別の不足客室数試算の結果	29
(3) 東京都の不足客室数試算の結果	29
(4) 今後の課題	29
【参考文献】	31
補論A 訪日外国人客数の推計結果	32
(1) インバウンド需要関数	32
(2) 国際線便数およびクルーズ船寄港回数からの試算	33
補論B 宿泊需要・不足客室数の試算方法の詳細	34
(1) 日本人宿泊需要	34
(2) 外国人宿泊需要	37
(3) 稼働可能な客室数の算出（図表 B-1 の④）	40
(4) 不足客室数の算出（図表 B-1 の③）	41
(5) 客室稼働率の試算	41
補論C ホテル客室数が下振れする場合の試算結果	42
補論D 2020年の東京都の月次・ホテル客室数不足の試算	45
(1) 2020年の月別の日本人・外国人宿泊需要	45
(2) ロンドン五輪効果の試算について	45
補論E 東京都の市区町村別の試算方法について	47
(1) 市区町村別の宿泊需要の算出	47

(2)	市区町村別の稼働可能な客室数の算出	47
(3)	市区町村別の不足客室数の算出	48
(4)	市区町村別の客室稼働率の算出	48
巻末参考資料	シナリオ別試算結果(2020年)	49

1. はじめに

2018年6月の大阪地震や7月の西日本豪雨の影響により、訪日外国人旅行者数は7～8月に大きく減速、9月は台風21号や北海道地震により、68カ月ぶりの前年割れを記録した。

それでも、既に空港などのインフラは復旧に向かっており、こうした災害による訪日外客数の下押しは一時的となる可能性が高い。相次ぐ災害による逆風を受けながらも、2018年1～9月の前年比は+10.7%と二けたの伸び率を維持しており、10月以降の持ち直しを考慮すれば6年連続で過去最高を更新する可能性は十分にある。自然災害の影響で減速したとはいえ、日本が観光競争力を武器にインバウンド需要の取り込みに成功しているとの評価は揺るがないだろう。東京五輪が開催される2020年以降も、交通インフラや多言語対応などハード・ソフト両面の整備や五輪開催による知名度向上により、訪日外国人旅行者数が引き続き増加していくとの期待は依然として大きい。

ただ訪日需要の好調が見込まれる一方で、ホテル市場については競争激化等から慎重な見方が始まっており、ホテルオペレーターの中には投資計画を見直すところも現れ始めた。宮嶋・平良（2018c）では、この背景として、宿泊者数の伸び率と宿泊主体型ホテルを中心とした競争激化により、宿泊料金の伸び率が一服、その結果、採算改善に陰りが出ていることを指摘した。事実、宿泊主体型ホテルについては、今後も新規オープンが多く見込まれ、同タイプのホテルの宿泊需給が緩む可能性には留意すべきである。

こうした点を踏まえると、今後のホテル市場においては、地域別あるいはホテルのタイプ別によって、需給バランスの状況が異なってくると推察される。

宮嶋・平良（2017b）ではホテル客室数不足について、クルーズ船や民泊の利用増加が続くと想定したケースや、ホテル客室数の淘汰を考慮したケース、東京都のピーク需要時のケースなどを想定し、合理的と考えられる複数のシナリオを設定して試算を行った。本稿では、昨夏実施した前回試算から一年が経過したことを受けて、試算の全面的アップデートを行った。

試算にあたっては、最新データの反映や各種前提の追加、精緻化に努めた。加えて、①供給要因（交通インフラ）を考慮した訪日外客数の予測、②ホテルタイプ別の宿泊需給の試算、③東京都における市区町村レベルの宿泊需給の試算という3つの新たな取り組みを試みた。その結果、これまでとは異なる新たな示唆が得られることとなった。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、ダイナミック・パネルデータを用いた訪日外国人客数の推計を更新したうえで、交通インフラ要因を考慮した簡易的なシミュレーションも同時に行い、訪日外客数を予測する。第3章では、客室不足の試算方法の大枠と、設定したシナリオを説明する。繰り返しになるが、本稿ではホテルのタイプ別需給バランスについて考慮した点が特徴である。試算結果の概略を第4章でまとめているが、そこでは客室稼働率の公表も新たに試みる。加えて、第5章では東京都を対象としたホテル客室不足の試算として、①五輪効果を勘案した2020年の月次レベルの試算、②東京都の主要市区町村レベルの試算を行っている。そして最終章ではまとめを行っている。

補論では、訪日外国人客数の推計方法や客室不足の試算方法の詳細、月別試算時で考慮した五輪効

果の詳細などをまとめている。各シナリオの詳細な試算結果の一部は、巻末資料に掲載している。

なお、足元のホテル市場の動向については、宮嶋・平良（2018c）でまとめており、本稿では割愛する。

2. 訪日外国人客数の推計

本章では、2020年の宿泊需要を試算する前提となる訪日外国人客数の推計を行う。宮嶋・平良(2017b)ではインバウンド需要関数の推計から先行きの予測値を算出したが、今回は国際線便数およびクルーズ船寄港回数という供給側のデータを考慮したモデルも合わせて採用した。

(1) インバウンド需要関数からの試算

まずインバウンド需要関数の推計から、予測値を算出してみよう。具体的な手法は宮嶋・平良(2017b)と同一であるが、推計期間を2017年まで延長し、IMF(国際通貨基金)によるGDPや物価等の国別予測値は2018年4月公表値¹を使用した。ビザ政策は前回同様、2018年以降は不変と仮定した。なお、推計結果の詳細については補論A(1)を参照されたい。

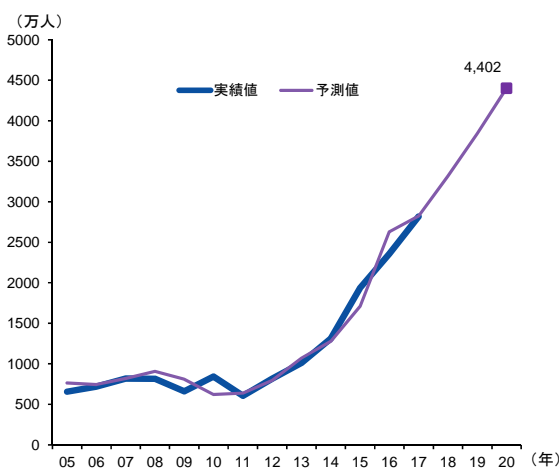
結果をみると、主要36カ国合計の訪日外国人客数は2017年の2,800万人から、4,000万人を優に超える見通しとなった²(図表1)。国籍グループ別の内訳を示したのが図表2である³。2017年時点では、NIEs諸国が全体の半分、中国が4分の1を占めていたが、2020年には中国が全体の3割弱(1,200万人程度)に達する計算となる。その分、欧米豪諸国のシェアが低下する格好だ。

この試算を見る限り、2020年の政府目標は射程圏内と言えるだろう。ただし、上記の試算値は統計の制約上、LCCなどの航空便数といった交通インフラの供給制約を考慮していないため、過大評価されている可能性には留意がある。

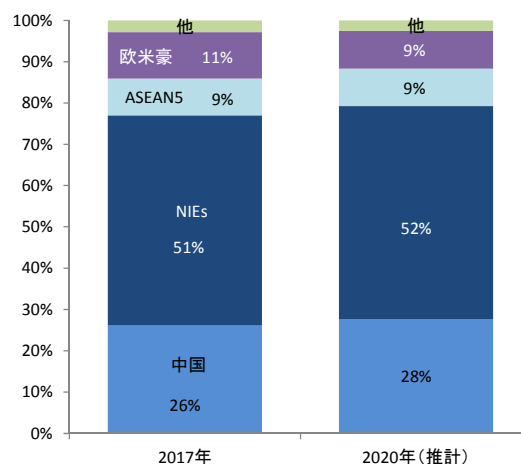
(2) 国際便およびクルーズ船寄港回数を用いた試算

そこで、インバウンド需要関数の推計値が過大となっている可能性を考慮して、交通インフラ(国

図表1 訪日外国人客数の試算値①



図表2 訪日外国人試算値①の内訳



(注) 36カ国・地域ベース(2017年の訪日外国人シェアは98%程度)。先行きについては、推計されたパラメータ(詳細は補論A(1)参照)と、IMFの世界経済見通し(2018年4月号)を元に機械的に試算。
(資料) JNTO、IMF等より、みずほ総合研究所作成

¹ なお、2018年10月号の値を用いても推計結果はほぼ変わらなかった。

² ただし、宮嶋・平良(2018a)の結果(2020年:4,517万人)と比べれば、やや下方修正となっている。

³ 国籍グループの内訳は次の通り。NIEs…韓国・台湾・香港・シンガポール、ASEAN5…タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム、欧米豪諸国…英国・フランス・ドイツ・イタリア・スペイン・米国・カナダ・豪州。

際便とクルーズ寄港回数)を考慮した訪日外客数の予測を同時に行った。ただし、統計データの制約上、前節のような推計を実施することは難しいため、簡易的なシミュレーションにとどまっている点には留意されたい。

詳細は補論A(2)で述べているが、国際線便数やクルーズ寄港回数が現状と同じペースで増加すると仮定したうえで訪日外客数の予測値を算出した。要するに、交通インフラの改善による訪日外客数の押し上げ効果を考慮した予測値ということだ。

試算の結果、2020年の訪日外客数は3,500万人程度となり、政府目標の2020年訪日外客数には届かない結果となった(図表3)。つまり、現状のクルーズ船寄港回数や国際線便数の増加テンポのままでは目標に到達しないということだ。特にクルーズ船寄港回数の伸び率が、中国発着のコースを中心に減速している影響が大きい⁴(図表4)。政府目標達成に向けては、①交通インフラ整備の加速による国際線便数やクルーズ船寄港回数の底上げ、②一回および一便当たり客数の押し上げ(旅客収容能力の拡充もしくは稼働率の上昇)が必要不可欠と言える。

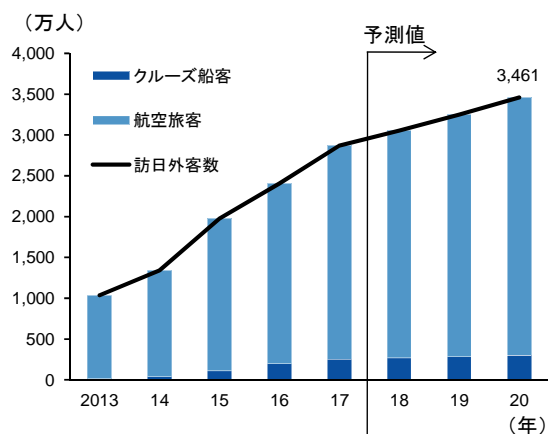
(3) 宿泊需給の試算で用いる訪日外客数の想定について

このように、インバウンド需要関数を用いた試算と国際線便数およびクルーズ船寄港回数を用いた試算を比べると、需要関数を用いた試算が過大推計となっていることがわかる。したがって、先行きの訪日外客数の設定については、供給要因も加味しながら保守的に見積もるべきだろう。

そこで、訪日外客数の予測値設定にあたっては、需要側と供給側双方からの試算値の平均を採用することとして、次章ではホテルの客室数不足の試算を行う。具体的には、2020年の訪日外国人を政府目標の4,000万人、国籍グループ別シェアを図表2の通りと想定した。

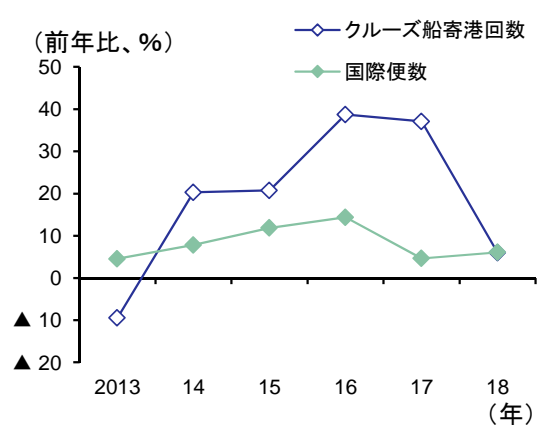
なお、「東京五輪開催が押し上げ要因となって、開催年である2020年の訪日外国人旅行者数が一時

図表3 訪日外国人数の試算値②



(注) 試算の詳細は補論A(2)参照。
(資料) JNTO、国土交通省より、みずほ総合研究所作成

図表4 国際線便数、クルーズ船寄港回数の推移



(注) 2018年は最新値の値で延伸。
(資料) 国土交通省より、みずほ総合研究所作成

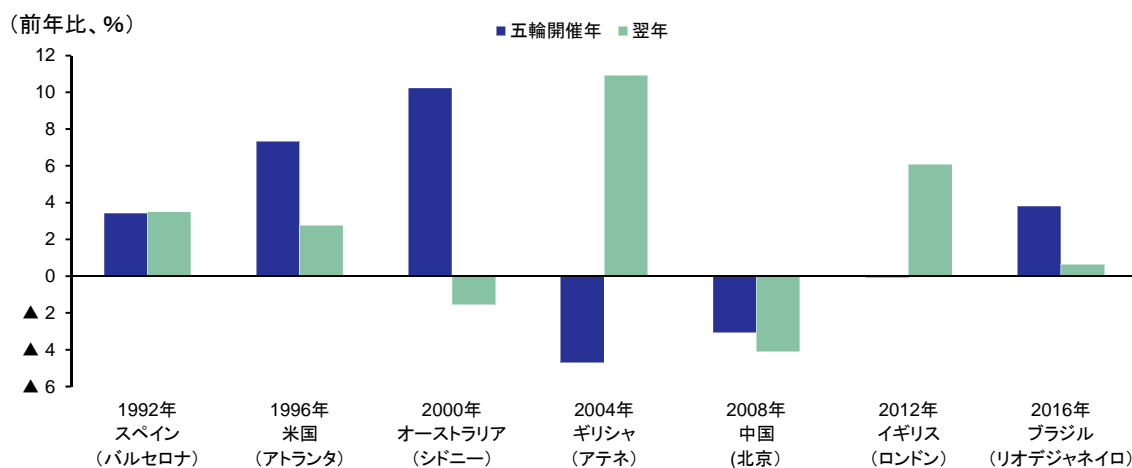
⁴ 宮嶋・平良(2018c)参照。

的に急増する」、また「東京五輪開催終了により、訪日外国人旅行者数が急減する」といった、五輪前後で訪日外客数が大きく変動するとの前提を本稿では置いていない。

図表 5 は、過去の五輪開催国における開催時の外国人訪問客数の伸び率をみたものである。これをみると、ギリシャと中国、英国⁵以外の 4 カ国は五輪開催年にインバウンド客数が増加している。伸び率をみると、オーストラリアを除けば一桁台の伸びに留まっており、五輪開催年に外国人訪問客数が極端に増加する傾向があるとは必ずしも言えない。

では五輪開催翌年はどうか。伸び率をみると、オーストラリアと中国の 2 カ国が前年比マイナスとなっているが、その他の国については前年から増加している。オーストラリアと中国については、それぞれ IT バブル崩壊とリーマンショックによる世界の景気後退が外国人訪問客数の下押し要因と考えられ、五輪開催終了が主因というわけではなさそうだ。そう考えると、巷で喧伝されている「五輪終了が主因となって、五輪開催翌年に外国人訪問客数が激減する」といった事態が起こる可能性は低いと言えよう。

図表 5 過去の五輪開催国における五輪開催時のインバウンド客数の伸び率



(注) 外国人宿泊客の伸び率。

(資料) UNWTO、CEIC Data、各種資料より、みずほ総合研究所作成

⁵ 英国は前年比▲0.1%とほぼ横ばい。

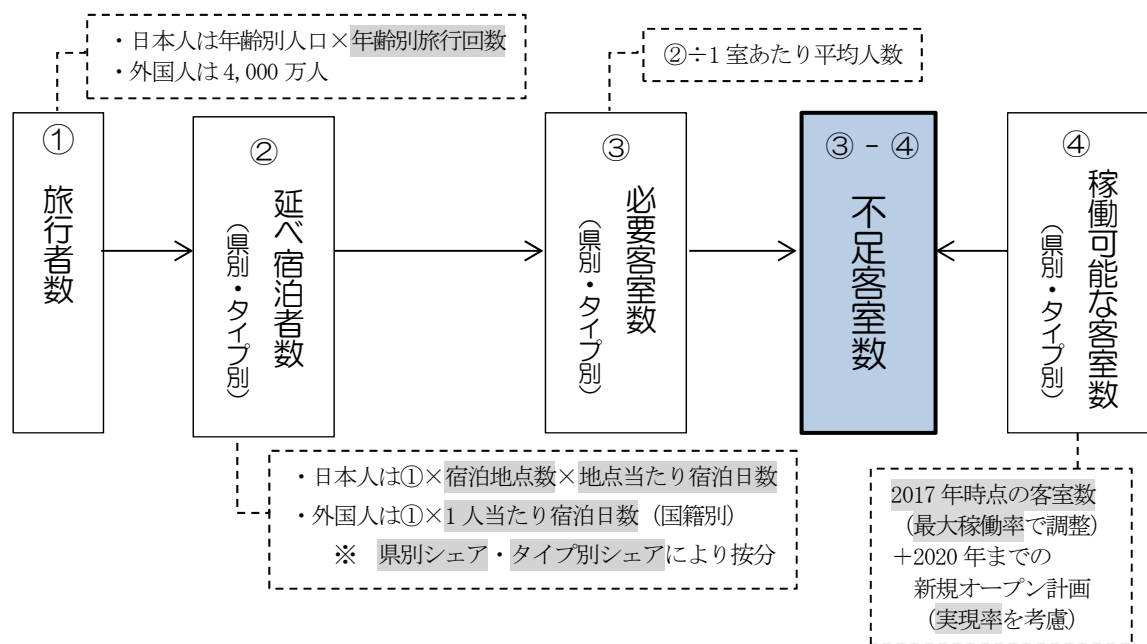
3. ホテル客室数不足の試算方法

(1) 試算方法の概要

それでは、前章の推計結果をもとに、ホテル客室数の過不足をみることにしよう。

試算方法の大枠は、宮嶋・平良（2017b）と基本的に同一であり、県別・タイプ別に2020年の日本人・外国人の宿泊需要（延べ宿泊者数）をそれぞれ算出し、両者を合計した延べ宿泊者数を元に県別の不足客室数を試算するというものだ。ただし、足元までの状況を踏まえて、シナリオ設定などの一部を変更した。詳細は補論Bにまとめているため、以下では、その概略を示す（図表6）。

図表6 試算方法の大枠



(注) 網掛けは試算で操作する変数。詳細は本文及び補論B参照。

(資料) みずほ総合研究所作成

a. 日本人の宿泊需要

日本人の宿泊需要については、人口動態が大きな影響を及ぼすと考え、年齢別人口と年齢階層ごとの国内旅行回数（日帰り旅行除く）から国内宿泊旅行者数を推計した。次に、宿泊地の数や一地点あたりの宿泊日数を用いて、延べ宿泊者数を都道府県別に算出する。最後に、県別に計算された延べ宿泊者数を宿泊施設タイプ別に割り振り⁶、県別・タイプ別の延べ宿泊者数を試算した。

b. 外国人の宿泊需要

外国人の宿泊需要については、まず2章で求めた訪日外国人旅行者数がベースとなる（2章参照、2020年4,000万人）。次に、訪日外国人数を5つの国籍グループ（脚注3参照）に分けた上で、それぞれの一人当たり宿泊日数を乗じて、国籍別の延べ宿泊者数を算出する。国籍別の延べ宿泊者数を各

⁶ 宿泊施設は、旅館・リゾートホテル・ビジネスホテル・シティホテル・その他（簡易宿所含む）の5つに分類した（外国人も同じ）。

県に割り振り、県ごとに合算した後、さらにタイプ別に按分することで、県別・タイプ別の延べ宿泊者数を計算する。

c. 不足客室数の算出

次に、2020年の日本人と外国人の延べ宿泊者数を合計して1室あたりの平均利用人数で割ることで、必要となる客室数を計算した。

これに対して、既存ホテルと2020年までのホテルの新規オープン計画から新たに供給される客室数を求め、さらに最大稼働率（現実的な稼働率の上限）を乗じることで2020年の稼働可能な客室数を算出した⁷。そして、2020年の必要客室数から2020年の稼働可能な客室数を減じたものを、各年の不足客室数とした。

宮嶋・平良（2017b）との大きな違いとして、本稿では2020年の客室不足数を試算するにあたり、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』のホテルオープン計画をタイプ別に独自集計している。また、不足数の有無に加えて、客室稼働率も合わせて試算した点が違いとして挙げられる。

（2） 需要側のシナリオの設定

延べ宿泊者数の予測に当たっては、足元までの推移などを踏まえながら、各変数について複数のケースを設定している。

詳細は補論Bに譲るが、近年、日本人、外国人ともに県別・タイプ別の宿泊者数のシェアにすう勢的な変化が生じている。その変化とは、具体的には以下の通りである。日本人については、三大都市圏の宿泊者数シェア上昇とビジネスホテルやその他タイプの宿泊者数シェア上昇という変化がある。外国人については、地方圏の宿泊者数シェア上昇⁸とビジネスホテルやその他タイプの宿泊者数シェア上昇という変化が確認できる。こうした変化が今後も続く想定した場合とそうでない場合では、県別・タイプ別の宿泊需給バランスに大きな違いが生じる。

そこで本稿では、まず需要側の試算の大枠を県別・タイプ別の変化の有無で分けることにした（図表7）。

その他の想定については、宮嶋・平良（2017b）と同様に「標準」「上振れ」「下振れ」という3つのケースを考えている。その際、日本人については、年齢別旅行回数と宿泊日数が2017年から一定となる場合を「標準シナリオ」とし、増加すれば「上振れシナリオ」、減少すれば「下振れシナリオ」としている。宿泊地点数はシナリオに関わらず一定とした。一方、外国人は宿泊日数の上振れを「上振れシナリオ」、下振れを「下振れシナリオ」とした。

日本人と外国人のそれぞれに「標準」「上振れ」「下振れ」の3シナリオがあるため、最終的に3×3の計9通りの試算を行った。なお、タイプ別、県別を一定とする①のシナリオでは10番目のシナ

⁷ 1年を通じてすべての部屋が満室になることは通常ありえないため、稼働率の上限は100%とはならない。詳細は補論B（3）参照。

⁸ ただし、個別にみれば、地方圏に属する県全てにおいて、例外なく外国人宿泊者数が増加しているわけではなく、県によって差異がある点には留意されたい。日本人の場合も同様である。

リオとして、2030年における不足客室数も試算した。ただし、日本人の人口減少と訪日外国人数を6,000万人（国籍グループの内訳は2020年時と同じ）とすること以外、変数は全て横ばいと想定したため、参考程度の結果とご理解いただきたい。

図表7 需要側の試算シナリオ①（県別・タイプ別のシェア一定）一覧

＜変数別パターン＞

	日本人					外国人		
	年齢別 旅行回数	宿泊 地点数	県別 シェア	宿泊 日数	タイプ別 シェア	宿泊 日数	県別 シェア	タイプ別 シェア
標準 シナリオ	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい
上振れ シナリオ	増加	横ばい	横ばい	増加	横ばい	増加	横ばい	横ばい
下振れ シナリオ	減少	横ばい	横ばい	減少	横ばい	減少	横ばい	横ばい

＜シナリオ一覧＞

	日本人	外国人		日本人	外国人
シナリオ1	標準	標準	シナリオ6	上振れ	下振れ
シナリオ2	標準	上振れ	シナリオ7	下振れ	標準
シナリオ3	標準	下振れ	シナリオ8	下振れ	上振れ
シナリオ4	上振れ	標準	シナリオ9	下振れ	下振れ
シナリオ5	上振れ	上振れ	参考(2030年)	標準	標準(6千万人)

(注) シナリオ1～9は2020年の値、参考シナリオは2030年を試算。

(資料) みずほ総合研究所作成

需要側の試算シナリオ②（県別・タイプ別のシェア変化）一覧

＜変数別パターン＞

	日本人					外国人		
	年齢別 旅行回数	宿泊 地点数	県別 シェア	宿泊 日数	タイプ別 シェア	宿泊 日数	県別 シェア	タイプ別 シェア
標準 シナリオ	横ばい	横ばい	トレンド (都市圏上昇)	横ばい	トレンド (ビジネス・その他上昇)	横ばい	トレンド (地方圏上昇)	トレンド (ビジネス・その他上昇)
上振れ シナリオ	増加	横ばい	トレンド (都市圏上昇)	増加	トレンド (ビジネス・その他上昇)	増加	トレンド (地方圏上昇)	トレンド (ビジネス・その他上昇)
下振れ シナリオ	減少	横ばい	トレンド (都市圏上昇)	減少	トレンド (ビジネス・その他上昇)	減少	トレンド (地方圏上昇)	トレンド (ビジネス・その他上昇)

＜シナリオ一覧＞

	日本人	外国人		日本人	外国人
シナリオ1	標準	標準	シナリオ6	上振れ	下振れ
シナリオ2	標準	上振れ	シナリオ7	下振れ	標準
シナリオ3	標準	下振れ	シナリオ8	下振れ	上振れ
シナリオ4	上振れ	標準	シナリオ9	下振れ	下振れ
シナリオ5	上振れ	上振れ			

(注) シナリオ1～9 は2020年の値を試算。
 (資料) みずほ総合研究所作成

(3) 供給側のシナリオの設定

供給側のシナリオ、すなわち2020年に予想されるホテルの客室数（稼働可能な客室数）については、2017年時点の客室数に2020年までのホテル新規オープン計画から供給が予想される客室数を加えたものを標準シナリオとし、オープン計画で見込まれるほど客室数が増加しない下振れシナリオの2パターンを考えた⁹。下振れを考慮したのは宮嶋・平良（2018c）で指摘したように、ホテル従業員の高齢化進展や競争激化によって既存のホテルが事業を縮小するケースが考えられるからだ。

また、最大稼働率についても、旅館が他のタイプよりも低いなど、ホテルのタイプにより大きく異なる。そこで、算出にあたっては、全タイプの平均とタイプ別に分けたものの2つのパターンについて試算した（図表8）。

なお、オープン計画は、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2018年6月1日号）の値を用いている。タイプ別の集計は行われていないため、試算に際しては、オープン計画をタイプ別に独自集計したうえで、ホテル客室数の需給をみている。ただし、タイプ別の振り分け方法¹⁰には明確な基準があるわけではない点には留意されたい。また、リゾートホテルとシティホテルについては、振り分けが困難な案件があることを踏まえ、「リゾート・シティ」という同タイプのホテルとして換算した。

また、前述の通り、今回の試算ではオープン計画の実現率についても新規に考慮した。建設業の労働者不足が深刻化していることにより、ホテルのオープン予定が後ずれするケースが実際に起こっているからだ。そこで、下振れシナリオとして、ホテルオープン計画の実現率が80%にとどまるケースを想定している¹¹。

⁹ 簡易宿所を含むその他のタイプについては、オープン計画を捕捉することが困難であるため、シナリオに関わらず2010～2017年のトレンドで延伸し、客室数が増加するよう設定した。

¹⁰ 観光庁によれば、タイプの振り分けは自己申告に基づいて集計されているという。

¹¹ 株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』を用いて、2017年にオープンしたホテルの客室数と、計画されていた客室数を計算したところ、実現率はおよそ80%程度と試算された。

図表 8 供給側の試算シナリオ一覧

＜変数別パターン＞				
	最大稼働率	2017年時点の 客室ストック数	2020年までのホテルオープン計画 実現率	
標準 シナリオ	2011年以降の最大値	横ばい	株式会社オータパブリケイ ションズ『週刊ホテルレスト ラン』（2018年6月1日 号）より集計	100%
下振れ シナリオ	2011年以降の タイプ別の最大値	減少		80%

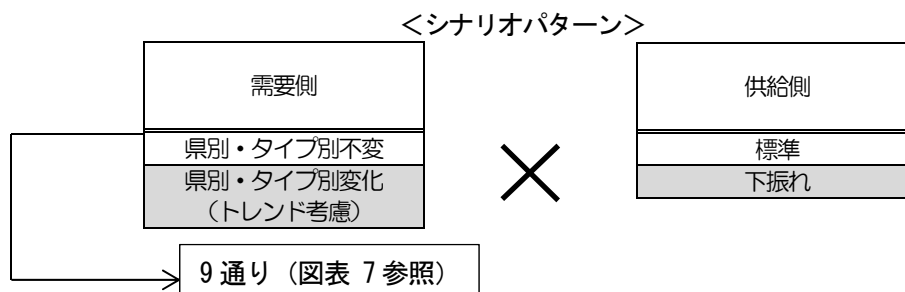
(資料) みずほ総合研究所作成

なお、ホテル供給の予測には調査時期や情報の入手先、客室数の推計方法などの違いがあるため、試算の結果については相当の幅を持ってみる必要がある点には留意されたい。

(4) 需要・供給側のシナリオ設定

以上から、本稿では需要・供給側の設定で4通りの想定がある(図表9)。さらに、需要側には9通りのシナリオが用意されており、計36通り(加えて2030年の参考シナリオ)の試算を行っている。

図表 9 需要・供給側の試算シナリオ一覧



(資料) みずほ総合研究所作成

4. 都道府県別の試算結果

(1) 需要側（日本人と外国人の延べ宿泊者数）の試算

はじめに、2020年の需要側の試算、すなわち日本人および外国人延べ宿泊者数の予測値をみてみよう。なお、本章の結果の詳細は巻末資料も参照していただきたい。

図表 10は試算結果をまとめたものである。延べ宿泊者数合計をみると、標準的なシナリオ1では5.3億人程度と、2017年から4%増加する。日本人と外国人が上振れるシナリオ5では、約17%増の6億人程度まで増加する。一方で、日本人が下振れする場合（シナリオ7～9）、マイナスは避けられない。

また、外国人が下振れしなければ、外国人のシェアは2017年の16%から20%を超える水準となる（シナリオ1、2、5、7、8）。日本人が下振れする一方で外国人が上振れするシナリオ8では約26%と、訪日外国人旅行者の存在感はさらに大きくなる。

次に、三大都市圏を除く地方圏のシェアをみると、シナリオ6以外のケースにおいては2017年から低下するとの結果となった。訪日外客数の中で、三大都市圏への宿泊者が相対的に多い中国人のシェアが上昇することが主因である。2020年の政府目標の1つである「地方圏の外国人延べ宿泊者数7,000万人」は、2020年時点ではいずれのシナリオでも到達しない格好だ。外国人が上振れる場合（シナリオ2、5、8）でも5,500万人程度にとどまるとみられ、政府目標到達のハードルは高い。

なお、2030年の参考シナリオ（日本人の人口減少と訪日外国人6,000万人のみを反映、その他変数はシナリオ1と同一、つまり2017年から不変）では、外国人客の宿泊需要が大きく増加するものの、日本人客の減少が下押し要因となり、合計では2017年比9%程度の増加にとどまる。また、地方圏へ

図表 10 需要側（県別・タイプ別一定）の試算結果概要

			延べ宿泊者数					2017年 対比 (%)	外国人 シェア (%)	地方 シェア (%)	
			合計 (万人)	日本人 (万人)	うち地方圏 (万人)	外国人 (万人)	うち地方圏 (万人)				
2017年実績			50,960	42,991	28,388	7,969	3,266	-	15.6	62.1	
2020年	シナリオ1	標準	標準	52,948	42,190	27,859	10,757	4,536	3.9	20.3	61.2
	シナリオ2	標準	上振れ	55,137	42,190	27,859	12,947	5,445	8.2	23.5	60.4
	シナリオ3	標準	下振れ	50,869	42,190	27,859	8,679	3,669	▲ 0.2	17.1	62.0
	シナリオ4	上振れ	標準	57,341	46,583	30,837	10,757	4,536	12.5	18.8	61.7
	シナリオ5	上振れ	上振れ	59,530	46,583	30,837	12,947	5,445	16.8	21.7	60.9
	シナリオ6	上振れ	下振れ	55,262	46,583	30,837	8,679	3,669	8.4	15.7	62.4
	シナリオ7	下振れ	標準	47,586	36,829	24,380	10,757	4,536	▲ 6.6	22.6	60.8
	シナリオ8	下振れ	上振れ	49,776	36,829	24,380	12,947	5,445	▲ 2.3	26.0	59.9
	シナリオ9	下振れ	下振れ	45,508	36,829	24,380	8,679	3,669	▲ 10.7	19.1	61.6
	2030年	参考	標準	標準 (6千万人)	55,296	39,160	25,858	16,136	6,804	8.5	29.2

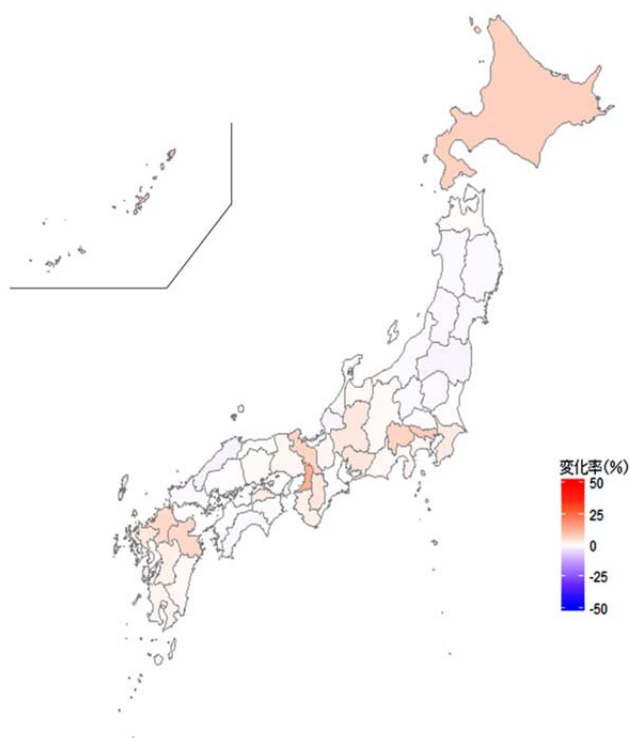
(注) 地方は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道県。
 (資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」等より、みずほ総合研究所試算

の宿泊者割合も、日本人客の減少により60%を切ることとなる。

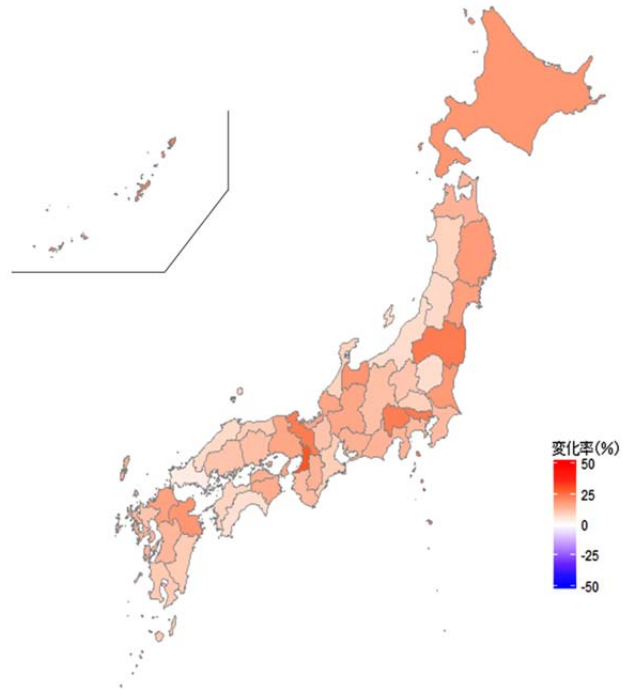
次に、県別の状況についてみたものが図表 11である。最も標準的なシナリオ1では、東京都や大阪府、京都府といった地域で二けたに近い伸びを記録する一方、東北や北関東、北陸、四国、中国地方の一部では小幅のマイナスとなった。こうした地域は日本人旅行者のシェアが大きいため、日本人宿泊者数減少の影響がより大きく表れた形だ。

一方、上振れシナリオ5では、多くの地域で二けたを超える伸び率となる。下振れシナリオ9では、全ての地域でマイナスになる。

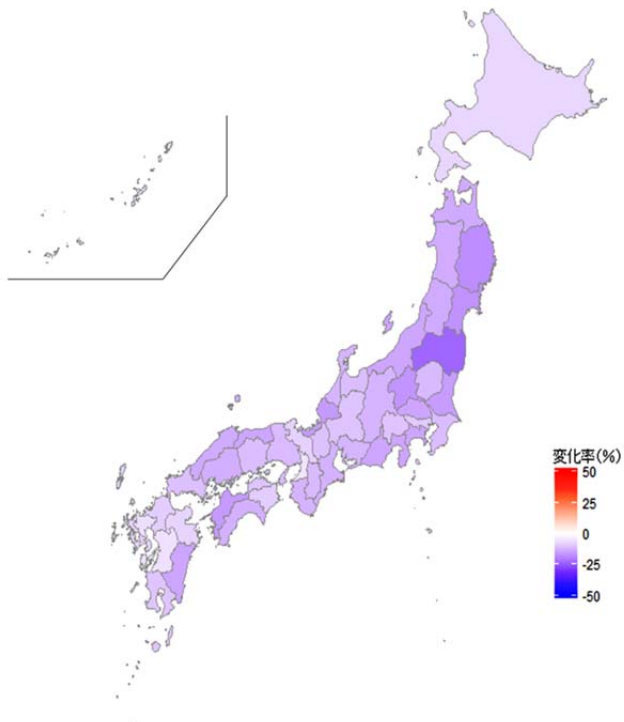
図表 11 2020年の延べ宿泊者数予測値（2017年対比・県別タイプ別一定）
シナリオ1 日本人：標準—外国人：標準



シナリオ5 日本人：上振れ—外国人：上振れ



シナリオ9 日本人：下振れ—外国人：下振れ



(資料) みずほ総合研究所作成

次に県別・タイプ別の宿泊需要が近年のトレンドに沿って変化する場合をみてみよう(図表 12)。地方圏をみると、外国人の宿泊者数は図表 10 と比べて増加し、上振れする場合(シナリオ2、5、8)は6,000万人程度に達する結果となった。しかし、日本人も合わせた地方圏全体のシェアについては、図表 10 と比べて差は大きくない。これは、日本人の地方圏宿泊者数が減少するためだ。近年、訪日外国人旅行者の地方誘致が奏功しつつある状況¹²だが、日本人の地方旅行を増やすことも、実は大きな課題と言える。

図表 12 需要側(県別・タイプ別変化)の試算結果概要

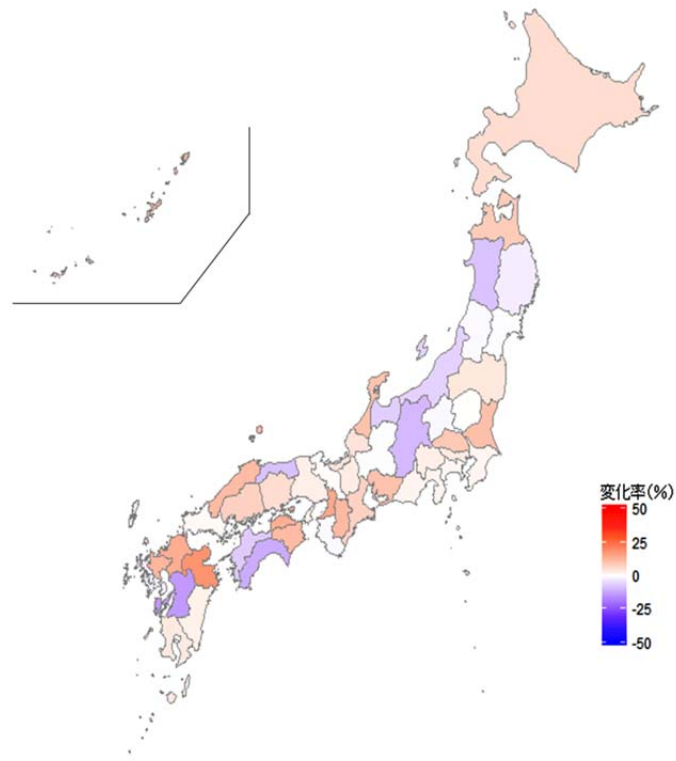
			延べ宿泊者数					2017年 対比 (%)	外国人 シェア (%)	地方 シェア (%)	
			合計 (万人)	日本人 (万人)	うち地方圏 (万人)	外国人 (万人)	うち地方圏 (万人)				
2017年実績			50,960	42,991	28,388	7,969	3,266	-	15.6	62.1	
	日本人	外国人									
2020年	シナリオ1	標準	標準	52,966	42,209	27,578	10,757	5,059	3.9	20.3	61.6
	シナリオ2	標準	上振れ	55,156	42,209	27,578	12,947	6,074	8.2	23.5	61.0
	シナリオ3	標準	下振れ	50,888	42,209	27,578	8,679	4,088	▲ 0.1	17.1	62.2
	シナリオ4	上振れ	標準	57,362	46,605	30,542	10,757	5,059	12.6	18.8	62.1
	シナリオ5	上振れ	上振れ	59,551	46,605	30,542	12,947	6,074	16.9	21.7	61.5
	シナリオ6	上振れ	下振れ	55,283	46,605	30,542	8,679	4,088	8.5	15.7	62.6
	シナリオ7	下振れ	標準	47,588	36,831	24,124	10,757	5,059	▲ 6.6	22.6	61.3
	シナリオ8	下振れ	上振れ	49,778	36,831	24,124	12,947	6,074	▲ 2.3	26.0	60.7
	シナリオ9	下振れ	下振れ	45,510	36,831	24,124	8,679	4,088	▲ 10.7	19.1	62.0

(注) 地方は、三大都市圏(埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫)以外の道県。
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」等より、みずほ総合研究所試算

図表 13は、県別・タイプ別が変化する場合の標準シナリオにおける都道府県別の宿泊者数変化をみたものである。県別・タイプ別を一定とする図表 11の標準シナリオと比べると、都道府県の優劣がより進むことがわかる。実際、東北の一部地域の減少率が大きくなる一方で、近畿や中国、四国、九州地方の一部の伸び率が高まっている。日本人の割合の高い東北地域では、日本人が都市圏への宿泊シェアを高めることで宿泊需要が下振れしてしまうことを示している。一方で、外国人の宿泊需要増加が見込まれる西日本の地域については、宿泊需要が上振れする。東京都は、日本人の宿泊需要は増えるものの、外国人宿泊者の分散により宿泊者全体の伸び率は低下する結果となっている。

¹² 詳細は宮嶋・平良(2018b)参照。

図表 13 2020年の延べ宿泊者数予測値（2017年対比・県別タイプ別変化）
シナリオ1 日本人：標準—外国人：標準



(資料) みずほ総合研究所作成

(2) 供給側（ホテル客室数）の試算

次に2020年の供給側の試算、つまり予想される稼働可能なホテル客室数を試算してみよう。

図表 14をみると、標準シナリオにおいては、客室数は増加する見込みとなっている。特にビジネスホテルの増加数が大きい、リゾート・シティホテルも増える見通しだ。

しかし、ホテル間での競争による淘汰の影響やオープン計画の後ずれを考慮する下振れシナリオの場合、予想される客室数は標準シナリオと比べて9,500室程度少ない結果となった。タイプ別にみると、旅館については、標準シナリオにおいても客室数はほとんど増加せず、下振れシナリオでは全タイプの中で唯一客室数が減少する見込みとなっている。また、ビジネスホテルやリゾート・シティホテルの客室数は増加するとみられるが、下振れシナリオではビジネスホテルの増加幅はかなり抑制される。

地方圏の客室数をみると、いずれのシナリオにおいても、2020年のシェアは2017年に比べて低下する。これは、現在判明しているホテルの新規オープン計画が三大都市圏中心となっていることを意味している。

県別に見ていくと（図表 15）、標準シナリオにおいては、やはり三大都市圏を中心に客室数が2017年対比で大きく増加することがわかる。一方、下振れシナリオにおいては、地方圏を中心に客室数が2017年対比で減少してしまう地域が多い。それでも、三大都市圏を中心とする他地域の増加によって、日本全体では客室数が増加する。

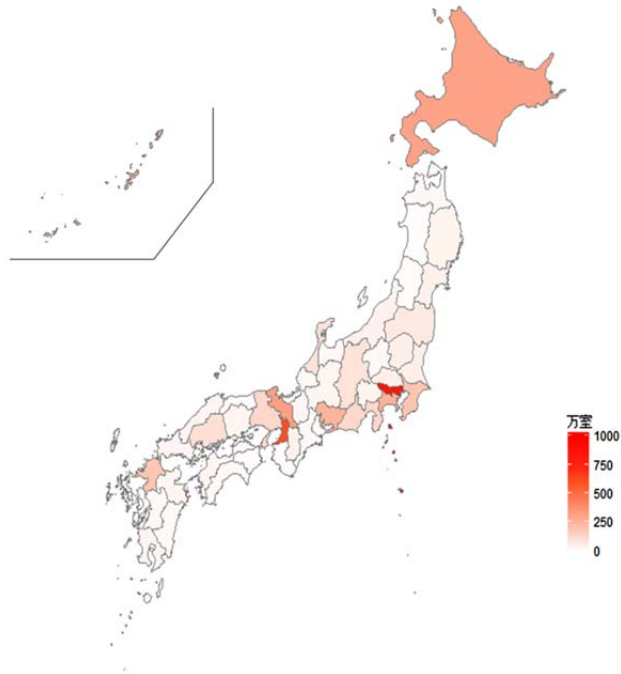
図表 14 供給側の試算結果概要

		客室数(延べ)						
		合計 (万室)	旅館 (万室)	ビジネス (万室)	リゾート・ シティ (万室)	その他 (万室)	うち地方圏 (万室) (%)	
2017年		51,993	10,942	23,027	11,972	6,052	34,902 67.1	
2020年予測		56,972	10,973	25,727	13,418	6,854	37,052 65.0	
(2017年対比)		4,979	32	2,699	1,446	803	2,150 -	
稼 働 可 能	シナリオ1 標準	2017年	48,042	10,110	21,277	11,062	5,592	32,249 67.1
		2020年	52,643	10,140	23,771	12,398	6,334	34,236 65.0
		(2017年対比)	4,601	29	2,494	1,336	742	1,987 -
	シナリオ2 下振れ	2017年	41,711	6,543	19,988	10,825	4,355	27,465 65.8
		2020年	43,156	6,413	20,465	11,344	4,933	28,115 65.1
		(2017年対比)	1,445	▲ 130	478	519	578	650 -

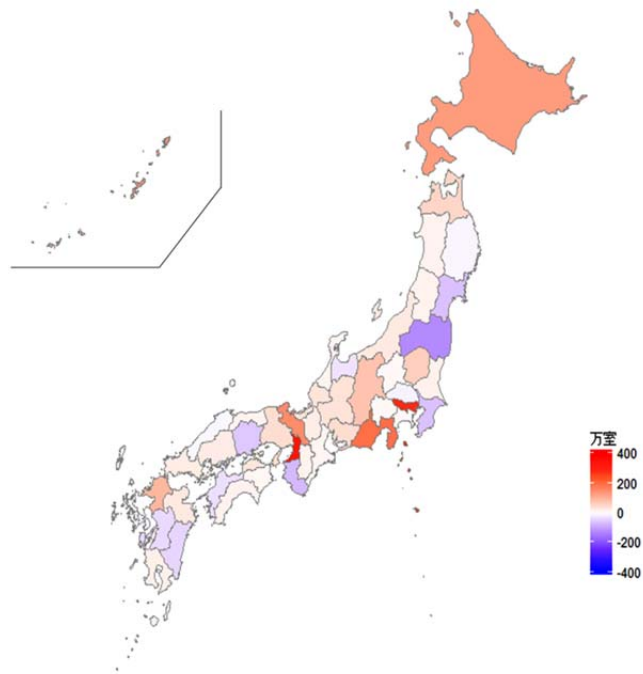
(注) 地方は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道県。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

図表 15 2020年の延べ客室数予測値 (2017年対比)
シナリオ1 標準シナリオ



シナリオ2 下振れシナリオ



(資料) みずほ総合研究所作成

(3) 2020年の不足客室数の試算

最後に、需要および供給側のそれぞれの予測値を用いてホテルの客室不足数（延べ宿泊者数から稼働可能な客室数を減じた値）を求めたものが図表 16である。

まず、標準的なシナリオの試算であるケース①をみてみよう。日本人、外国人とも標準の場合にはホテルの客室不足は発生しない。これは、宮嶋・平良（2017b、2018a）における試算結果と整合的だ。つまり、宿泊需給のひっ迫懸念は一時に比べて緩和しているとの結論は変わらない。

また、全体の不足客室数については、宮嶋・平良（2017b）よりも縮小している。日本人、外国人とも需要が上振れするシナリオ5では0.19万室程度不足する結果となっているが、宮嶋・平良（2017b）で示された0.38万室に比べて、ほぼ半減した格好だ。

しかし、その中身は若干異なる。地域で見ると、宮嶋・平良（2017b）では、大阪以外で不足数が発生するケースはなかったが、今回の試算では、東京、沖縄でも客室が不足する結果となった。後述するがタイプ別に需給を試算したことにより、これまでの試算とは異なる結果になったとみられる。

図表 16 2020年の不足客室数予測値

ケース① 需要側・県別タイプ別不変—供給側・標準

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東（除く東京）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿（除く大阪）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00

ケース② 需要側・県別タイプ別変化—供給側・標準

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全国		0.00	0.03	0.00	0.03	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東（除く東京）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿（除く大阪）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.01	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.02	0.00	0.03	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 塗りつぶしは客室不足が発生しており、値が大きいほど不足数が多いことを意味する。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

次に県別・タイプ別の需要が変化（すなわち日本人は三大都市圏、外国人は地方圏に宿泊需要がシフト）するケース②をみると、不足が発生するシナリオが増えている。地域別にみると、外国人の宿泊需要増加を受けて、九州や沖縄などで客室数が不足するケースが増える（シナリオ2、4）。また、シナリオ5の大阪の客室不足数も増える。一方で、東京での不足客室数はどのシナリオでも発生しなくなる。

なお、供給側が下振れする場合の結果は、当然ながらどの試算においても供給側が標準の場合の結果と比べて、客室不足数が増加する。供給側が下振れするケースの試算は、補論Cを参照されたい。

それでは、次にタイプ別の試算結果をみてみよう（図表 17）。

需要側、供給側がともに標準の設定であるケース①をみてみると、客室数が不足するタイプは東京や大阪のリゾート・シティホテルであることがわかる。その他シナリオ5で同タイプのホテルが不足する結果となっているが、これは外国人の宿泊需要が上振れするケースだ。外国人の場合、日本人と比べてリゾート・シティタイプのホテルへの宿泊者数シェアが大きい¹³ことから、外国人が上振れするケースにおいては、同タイプのホテルが不足しやすくなる。また、東京や大阪ではビジネスホテルを中心に供給数が増加するため、同タイプの需給ひっ迫懸念は後退しているものの、リゾート・シティホテルについては、ビジネスホテルほど計画が多くはないことも客室数が不足する要因だ。

加えて、シナリオ5では、沖縄でビジネスホテルの客室不足が発生する点は興味深い。沖縄については、リゾート・シティタイプのホテルのオープンが多いため、実はビジネスホテルの計画数はそれほど多くない（宮嶋・平良(2018c)参照）。そのため、沖縄では宿泊需要が増加すれば、ビジネスホテルの宿泊需給はひっ迫しやすい傾向がある。

県別・タイプ別の宿泊需要が変化する場合②をみてみると、リゾート・シティタイプのホテルにおいて、シナリオ5だけでなく、シナリオ2でも不足が発生する結果となった。ただし、東京で不足するケースはなくなり、大阪や九州で不足するのが特徴的だ。また、シナリオ2、4、5では沖縄のビジネスホテルが不足する結果となった。

このように、県別・タイプ別の結果をみると、東京や大阪のリゾート・シティといったラグジュアリータイプのホテルについては、今後も参入余地があると言えるだろう。ただし、外国人の宿泊需要が大阪や九州など西日本を中心に分散した場合、東京のホテル需給は緩むことになる。代わりに、九州（具体的には福岡県）でのリゾート・シティホテルが不足することになる。

また、今後のオープンが大幅に増加すると見込まれているビジネスホテルについては、客室不足が発生する可能性は低い。しかし、沖縄のみ不足が発生する可能性がある点は注目されよう。

以上から、ホテルの宿泊需給は県別・タイプ別によって差異が大きい。今後のホテル開発計画にあたっては、どのようなホテルをどの地域に建設するのかについて、より詳細に設定を検討することが必要になってくると言えよう。

¹³ 補論Bの図表B-7、B-11参照。

(4) 2020年の客室稼働率の試算

本稿ではホテル客室不足数に加えて、タイプ別の客室稼働率を試算してみた。

県別・タイプ別に稼働率の状況は異なるが、まず全タイプ平均の稼働率を地域別に概観したものが図表 18 である。ケース①をみると、最も標準的なシナリオ1では全国的に稼働率が低下することがわかる。東京都、大阪府であっても稼働率の低下は免れられないとの結果だ。

ただし、日本人、外国人とも宿泊需要が下振れしない限り、全国平均でみてもホテルの稼働率が50%を下回ることではなく、ホテルの供給過剰に対する過度な懸念は不要である。例えば、シナリオ1をみると東京の稼働率は2012年よりも低い水準まで下がる結果となるが、稼働率が70%を超えている状況を供給過剰と評価するのは適切ではないだろう。

一方で、日本人もしくは外国人の宿泊需要が上振れする場合、稼働率が上昇する地域が出てくる。特に宿泊需要のウェイトが高い日本人が上振れするケースでは全国的に稼働率が高まる可能性が高い(シナリオ4、5)。一方、外国人の場合は、宿泊シェアが大きい北海道や九州の稼働率が高まる可能性がある(シナリオ2)。

図表 18 2020年の客室稼働率予測値

ケース① 需要側・県別タイプ別不変—供給側・標準

2020年予測	日本人 外国人	シナリオ								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全国		57.3	59.7	55.1	62.1	64.5	59.9	51.5	53.9	49.3
北海道		62.0	65.6	58.6	64.9	68.5	61.5	57.0	60.7	53.6
東北		49.0	49.4	48.7	57.5	57.8	57.2	41.2	41.5	40.8
関東(除く東京)		56.9	58.6	55.4	61.6	63.2	60.0	50.3	52.0	48.8
東京		73.6	79.1	68.5	78.7	84.1	73.6	67.0	72.5	61.9
甲信越・北陸		42.1	43.0	41.2	46.0	46.9	45.2	37.3	38.2	36.5
東海		56.1	58.3	54.1	60.2	62.4	58.2	49.9	52.0	47.8
近畿(除く大阪)		53.1	55.4	50.9	58.1	60.4	55.9	48.2	50.5	46.0
大阪		74.1	81.1	67.5	78.2	85.2	71.6	69.2	76.1	62.6
中国		55.9	56.6	55.2	60.7	61.4	60.1	49.8	50.5	49.1
四国		51.2	52.0	50.5	55.9	56.6	55.1	45.4	46.1	44.6
九州		60.1	62.0	58.4	64.4	66.2	62.6	54.8	56.7	53.0
沖縄		60.3	63.6	57.0	64.8	68.2	61.6	56.3	59.7	53.1

ケース② 需要側・県別タイプ別変化—供給側・標準

2020年予測	日本人 外国人	シナリオ								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全国		57.6	60.0	55.3	62.4	64.8	60.1	51.7	54.1	49.5
北海道		61.1	64.9	57.4	63.9	67.8	60.2	56.3	60.2	52.7
東北		50.0	50.5	49.6	58.6	59.1	58.2	42.1	42.5	41.6
関東(除く東京)		57.5	58.8	56.2	62.3	63.6	61.0	50.6	52.0	49.4
東京		70.8	75.4	66.4	76.0	80.6	71.6	64.0	68.6	59.6
甲信越・北陸		40.8	41.7	40.0	44.6	45.5	43.8	36.2	37.1	35.4
東海		58.2	60.4	56.1	62.5	64.6	60.4	51.7	53.8	49.6
近畿(除く大阪)		52.4	54.8	50.0	57.3	59.7	54.9	47.6	50.1	45.2
大阪		75.5	82.6	68.8	79.7	86.8	73.0	70.6	77.7	63.9
中国		58.8	59.7	57.9	63.7	64.7	62.8	52.5	53.4	51.6
四国		51.1	52.2	50.0	55.7	56.8	54.6	45.6	46.7	44.5
九州		61.3	63.6	59.1	65.5	67.7	63.3	56.1	58.3	53.9
沖縄		62.9	66.5	59.3	67.6	71.2	64.0	58.7	62.4	55.2

(注)塗りつぶしは2017年対比で稼働率が上昇していることを意味する。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

県別・タイプ別の宿泊需要が変化するケース②を見ると、西日本を中心に外国人の地方分散が進む結果、ケース①と比べて大阪や九州など西日本で稼働率が上昇することになる。一方で、東京については稼働率がケース①よりも低い。ケース②のシナリオ1では71%まで低下することとなり、宿泊需給のひっ迫度合いはより低下する。

次に、県別・タイプ別の詳細な試算結果を示したものが図表 19 である。

県別・タイプ別の需要が一定であるケース①をみると、日本人が下振れしない限り、旅館の稼働率が上昇する地域が多く存在することがわかる。旅館についてはオープン計画数が少ないことから、宿泊需要が下振れしない限り、稼働率は上昇する。ただし、稼働率が上昇するといっても、全国平均では最高でも43%弱にとどまっており、旅館の宿泊需給ひっ迫感が大幅に強まることにはならない。

一方で、ビジネスホテルについては、供給増の影響により、日本人が上振れするシナリオ4、5、6以外は、多くの地域で稼働率が低下する結果となった。なお、沖縄では稼働率が上がるシナリオが多く見受けられる（シナリオ1、2、8）。前述したように、沖縄ではビジネスホテルのオープン計画が限られているため、需給がひっ迫しやすいと考えられる。

リゾート・シティホテルについては、外国人が上振れすれば東京や大阪で稼働率が上がる結果となった。ただし、それ以外の地域では稼働率が全般的に下がる結果となっている。

簡易宿所を含むその他のタイプをみると、供給増により全般的には稼働率が下がるものの、シナリオ5については、多くの地域で上昇する結果となっている。

次に県別・タイプ別の需要が変化するケース②をみてみよう。ここでも、旅館の稼働率は上昇する場合が多いものの、ケース①と比べて稼働率の上昇幅はやや小さい。

ビジネスホテルについては、宿泊需要がシフトすることを受けてケース①よりも稼働率が上昇する。しかし、それでも日本人が上振れしなければ、九州や沖縄以外は2017年対比で稼働率が低下する。供給増の要因が大きいことが示唆される。

リゾート・シティホテルについては、ケース①と比べて、特に東京の稼働率が伸び悩む結果となっている。外国人宿泊客が西日本中心に分散する影響が出ているといえよう。一方で、大阪については外国人の需要が増加することで稼働率は上昇する。

以上の試算結果を要約すると、①旅館は供給が増加しないことから全国的に稼働率は上昇するが、それでも他のタイプと比べて低水準にとどまる、②ビジネスホテルは宿泊需要が上振れしない限り稼働率が上昇する見込みは小さいが、例外的に沖縄だけは上昇する、③リゾート・シティホテルは東京、大阪で稼働率が上昇するケースがあるものの、外国人の分散が進む場合、東京では稼働率は低下するといった示唆が得られることになる。

5. 東京都の試算結果

(1) 五輪効果の影響検証：月次でみた東京都のホテル客室不足数の試算

これまでの結果をみる限り、2020年の東京都ではホテル客室数の不足が深刻化する可能性は低い。しかし、東京五輪開催時期においては、一時的に需給が大幅にひっ迫することも考えられる。そこで、2020年の東京都におけるホテル客室数不足の可能性について、月別に検証した。なお、データの制約上、ホテルのタイプ別については考慮せず、全タイプ合計で試算した。

試算の詳細は補論Dに譲るが、以下、簡単に概略を説明する。2020年に供給されるホテル客室数と日本人および外国人宿泊者数の通年の値については、4章で試算したものをを用いた。そのうえで、月別の宿泊需要については、2012年の英国のロンドン五輪開催時におけるロンドンの宿泊者数の変化を参考に、五輪による宿泊需要のシフトが発生すると想定して算出した。例えば、①東京都の日本人宿泊者数は開催期間の8月のシェアが上昇、②東京都の外国人宿泊者数は開催期間の8月のシェアが低下するとしている。

Department for Culture, Media & Sport(2013)やLONDON & PARTNERS(2013)では、五輪開催期間中に英国人のロンドン訪問客が急増することにより、本来、ロンドンへの訪問を希望していた外国人が混雑を避けるために別の時期の訪問にシフトしたと指摘している。このような現象を五輪によるクラウディングアウト効果と呼んでいる。

試算結果は、図表20の通りである。①を見ると、五輪時期に日本人の宿泊需要が増加することにより、8月に最大1.4万室程度の不足が発生する見込みとなった(シナリオ5)。同時に11～12月にも不足が発生している。五輪開催時期に外国人宿泊者数が減少する一方で、五輪を避けたことで需要が後ずれして11～12月にかけて増加することがその理由だ。

次に、②の稼働率をみると、2020年の8月は、日本人、外国人の宿泊需要が双方とも下振れしない限り、稼働率は2017年よりも上昇するとみられる。しかも、宿泊需要が上振れする場合(シナリオ2、4、5、6)、稼働率は90%を超える水準となっており、宿泊需給がかなりひっ迫する可能性が高い。また、11～12月についても、稼働率が90%近傍に達するケース(シナリオ4、5)がある。

このように、五輪効果を勘案した場合、開催期間の宿泊需給はひっ迫するとみられる。しかしながら、これは外国人ではなく日本人の宿泊需要が開催時期にシフトすることが主因である点には留意が必要だ。

また、1～7月、9～10月については、いずれのシナリオにおいても客室が不足することはない。五輪効果によるホテル不足の問題は、あくまでも8月や11～12月の一時的な宿泊需要の増加に起因するものであることがわかる。

なお、現在、東京五輪開催時期の宿泊需要増加への対応策として、クルーズ船を近隣の港湾に停泊させるホテルシップが導入される予定となっており、東京、横浜、川崎、木更津で準備が進められている。東京港では、スイス企業MSCクルーズの客船である「MSC リリカ」が停泊する計画が進められている。同客船は客室数がおよそ千室程度ある豪華客船であり、東京五輪開催時の宿泊需要の受け皿

として期待される。

ただし、本稿の試算をみると、8月の不足客室数は最大で1.4万室程度発生する見込みであり、東京湾のホテルシップだけで全てを賄いきれるかどうかは不透明だ。例えば横浜港で停泊予定の米国企業プリンセスクルーズが運営する「サン・プリンセス」を活用するなど、やはり東京周辺地域に宿泊需要を分散させることが重要だろう。また、民泊の活用も検討に値する。加えて、東京観光を8月の大会期間以外にシフトさせるような宿泊需要の平準化に向けた工夫も重要だ。東京五輪開催に向けて、あらゆる対策を総動員することが必要だろう。

図表 20 ロンドン五輪効果発生による2020年の東京都のホテル客室不足数および客室稼働率の試算

① 客室不足数

	(万室)								
	シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
日本人									
外国人									
1月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
4月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
5月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
6月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
7月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
8月	0.00	0.16	0.00	0.52	1.37	0.00	0.00	0.00	0.00
9月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
10月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
11月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.64	0.00	0.00	0.00	0.00
12月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 塗りつぶしは客室不足が発生しており、値が大きいほど不足数が多いことを意味する。

② 客室稼働率

	(%)								
	シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
日本人									
外国人									
1月	72.6	78.2	67.4	77.6	83.1	72.4	66.1	71.6	60.8
2月	50.5	55.5	45.8	53.4	58.4	48.7	46.7	51.7	42.0
3月	69.6	74.7	65.0	74.4	79.4	69.7	63.4	68.5	58.8
4月	80.0	87.2	73.4	84.5	91.6	77.9	74.2	81.3	67.6
5月	72.5	78.0	67.4	77.2	82.7	72.1	66.4	71.9	61.3
6月	76.4	81.2	71.9	82.0	86.9	77.5	69.0	73.8	64.4
7月	73.1	78.8	67.6	78.0	83.7	72.5	66.6	72.3	61.1
8月	89.4	94.5	84.4	96.6	101.7	91.6	79.9	85.0	75.0
9月	66.1	71.3	61.2	70.5	75.7	65.6	60.3	65.5	55.4
10月	65.4	71.0	60.2	69.5	75.0	64.2	60.1	65.6	54.8
11月	85.4	91.2	80.0	91.5	97.3	86.1	77.4	83.2	72.0
12月	83.6	90.3	77.5	89.2	95.8	83.0	76.4	83.0	70.2

(注) 塗りつぶしは2017年の稼働率を上回っていることを意味する。

(資料) The Great Britain Tourism Survey, International Passenger Survey, 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2018年6月1日号）等より、みずほ総合研究所作成

(2) 市区町村別でみた東京都のホテル客室不足数の試算

本稿の最後に、これまで課題とされ続けてきた市区町村レベルの客室需給バランスについてみてみたい。本節では、総務省「訪日外国人旅行者の受入れに関する調査結果（第一弾）の公表」（平成30年9月7日）や東京都福祉保健局「平成29年度第2回外国人患者への医療提供体制に関する検討会会議資料（平成29年7月21日）」で公表されているデータを用いて、東京都における市区町村レベルのホテル需給バランスについて試算を試みた。

当然ながら、市区町村別の試算については、統計データの制約¹⁴が大きく、試算にあたっては仮定を置いている部分¹⁵が多い。そのため、試算結果については、都道府県別の試算結果以上に幅を持つてみる必要がある点には留意されたい。

図表21は2020年の東京都の主要地区¹⁶別に試算した不足客室数の予測値である。これをみると、第3章の都道府県別の試算とは異なる結果となり、東京都においても客室不足が発生するシナリオが多くなる（シナリオ1、2、4、5、8）。

地域別に見ると、多くのシナリオで不足が発生する結果となるのは新宿区や文京区、渋谷区である。市区町村別の試算にあたっては、各地域の宿泊需要のシェアが2016年¹⁷から一定と仮定しているため、文京区の場合、同地域への宿泊需要が増加するというよりも、2020年までのホテルオープン計画数が

図表 21 2020年の東京都の不足客室数予測値

日本人 外国人	(万室)								
	シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
千代田区	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中央区	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
港区	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新宿区	0.00	0.06	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
文京区	0.00	0.01	0.00	0.01	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
台東区	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
江東区	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
品川区	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
大田区	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
渋谷区	0.01	0.06	0.00	0.03	0.08	0.00	0.00	0.02	0.00
豊島区	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 塗りつぶしは客室不足が発生しており、値が大きいほど不足数が多いことを意味する。

(資料) 総務省「訪日外国人旅行者の受入れに関する調査結果（第一弾）の公表」、東京都福祉保健局「平成29年度第2回外国人患者への医療提供体制に関する検討会会議資料（平成29年7月21日）」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

¹⁴ 本試算では、総務省「訪日外国人旅行者の受入れに関する調査結果（第一弾）の公表」（平成30年9月7日、http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/107317_180907_1.html）の市区町村別の集計結果を利用している。同資料では、観光庁「宿泊旅行統計調査」を利用して市区町村別の宿泊者数を再集計している。しかし、同資料では市区町村別の集計に際し、「宿泊旅行統計調査は、都道府県単位の統計を作成することを前提に設計されていることから、市区町村別に表章した場合、標本誤差の大きい又は、数値が得られない市区町村が生じる場合がある。」という問題点を指摘している。

¹⁵ 例えば、東京都全体の客室数は観光庁「宿泊旅行統計調査」から算出される値を用いているが、東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」の東京都全体の値と乖離が生じる。

¹⁶ 試算の過程で、観光庁「宿泊旅行統計調査」の第2次速報の中で、参考値として公表されている主要地区別の結果を用いる必要があったため、ここで公表されている市区町村について、客室不足の試算を行った。

¹⁷ 本試算で利用している総務省「訪日外国人旅行者の受入れに関する調査結果（第一弾）の公表」においては、市区町村別の延べ宿泊者数の集計値の最新年が2016年のため。

他地区と比べて相対的に少ないことが、不足発生の要因となっている。一方で、新宿区や渋谷区については、外国人のシェアが多いことから、外国人の宿泊需要が上振れすると客室不足が発生しやすい（シナリオ2、5）。

このように、市区町村別に試算を行うと、都道府県別の試算結果とは異なる示唆が得られることがわかる。

6. まとめ

本稿では、昨夏に行ったホテルの不足客室数の試算について、データの更新に加えて、シナリオを新たに追加、各種設定を再検討するという全面的なアップデートを試みた。結論をまとめると次の通りである。

(1) 宿泊需要試算の結果

まず、2020年の訪日外国人客数については、需要関数の試算から考えると政府目標の4,000万人は射程圏内にあることが改めて確認された。しかし、供給側の要因、すなわちクルーズ船の寄港回数増加やLCCなどの就航路線の新設・増便などの要因から行った簡単なシミュレーション結果を基に考察すると、4,000万人には到達しない可能性が示唆された。本稿では、需要側と供給側からの予測を機械的に按分することで訪日旅行者数の予測を2020年4,000万人としたが、今後、より精緻な予測のためにもクルーズ船やLCCなどに関する詳細な統計の早期公開が望まれる。具体的には、国籍別・港湾別のクルーズ入国者数や行き先別の国際便数の時系列データなどが必要となろう。

また、過去の五輪開催国のケースから、2020年の東京五輪開催が訪日外客数全体に大きな変動を及ぼす可能性は低いとみてよい。東京五輪開催を契機に首都圏のインフラ整備や多言語化対応、五輪開催による知名度向上といった要因がレガシーとなって、東京五輪後の訪日外客数はむしろ底上げされるとみられるからだ。訪日外客数が減少するとなれば、五輪終了という要因よりもむしろ、米国など世界の景気減速による訪日外客数の下振れリスクに留意すべきだろう。

政府目標の達成を前提に宿泊需要を試算すると、2020年には2017年と比べて最大17%程度増加する計算となるが、日本人の需要が下振れした場合は2017年対比で減少する結果となった。また仮に外国人の宿泊需要が下振れしたとしても、日本人の宿泊需要が上振れすれば、宿泊需要全体は二桁台の伸び率となる。近年のインバウンド観光客の急増により、外国人の集客誘致に目が行きがちではあるが、総需要という点ではやはり日本人の宿泊需要の掘り起こしが課題となろう。近年、企業の働き方改革が進展しているが、キッズウィークなどの施策によって、これをさらに後押しして有給取得率の上昇や長期休暇を取得しやすい環境を整備することで、日本国内の観光振興につなげていけるかが鍵を握る。

また、本稿では県別の宿泊需要が近年のトレンドを維持するという想定を置いた場合の試算も行った。外国人の地方圏における宿泊者数については、政府目標達成に近づくものの2020年の政府目標には到達せず、日本人との合計でみれば地方圏のシェアは高まらない結果となった。外国人については、空港などのインフラ整備や独自の現地体験によるコト消費の売り込みにより集客に成功する地域が出ている一方、近年、日本人の宿泊需要が都市圏にシフトしつつある。少子高齢化による都市圏への人口流入により、ビジネス出張需要などで訪れる地域も都市圏に少しずつシフトしていると推察される。交流人口拡大による地域活性化に向けては、外国人に加えて日本人の地方訪問を活性化させる取り組みも重要と言える。

(2) 都道府県別の不足客室数試算の結果

次に、2020年のホテルの新規オープン計画を踏まえて、ホテル客室不足数を試算したところ、これまでの試算と同様に多くのシナリオで不足客室数は発生しない結果となった。2017年のホテル客室数の増加や、民泊やクルーズ船といったホテルを利用しない旅行者の増加などの要因が影響しているとみられる（宮嶋・平良（2018c））。

ただし、本稿では、これまで考慮してこなかったホテルのタイプ別需給について試算し、ホテル不足数に加えて客室稼働率についても計算を試みた。その結果、県別・タイプ別でみた場合にホテルの需給バランスに差異があることがわかった。例えば、①東京、大阪においてはリゾート・シティタイプのホテルが不足する可能性がある、②ビジネスホテルは沖縄においてのみ需給がひっ迫しやすい、③旅館の稼働率は今後の供給が少ないため稼働率が上がるものの相対的には低水準といった点だ。また、外国人の地方圏の宿泊シェアが高まっていくという前提を置いた場合は、大阪や九州などの地域でリゾート・シティタイプのホテルが不足するケースが出てくる一方、東京ではホテル不足が発生しなくなるという点も興味深い示唆といえよう。

このように、ホテルの需給バランスについては、地域別に加えてタイプ別によっても差異が生じている。今後のホテル開発にあたっては、各地域の宿泊需給の差異を考慮したうえで、差別化を実現できるのかどうかを検討していく必要がある。

(3) 東京都の不足客室数試算の結果

本稿では、宮嶋・平良（2017b）に続いて、2020年の東京五輪が開催される東京都の月別の宿泊需給について試算した。その結果、昨夏と同様に、五輪効果が発生した場合、開催期間の8月や外国人の宿泊需要がシフトする11～12月において、ホテルの客室不足が発生する可能性が示唆された。

ただし、本稿で示したように、2020年通年でみた場合、宿泊需給ひっ迫が深刻化する可能性は低い。したがって、東京五輪開催期間中の宿泊需要の超過に対して、新規ホテルをさらに建設することで対応するというのは効率的ではない。加えて、近年の人手不足から考えると、ホテル従業員の確保にも不安が残る。こうした点から考えると、前述したホテルシップのような取り組みがやはり重要であり、ホテルよりも人手のコストが相対的に小さい民泊サービスによる対応も検討する方がやはり現実的と言えるだろう。

また、本稿では東京都における市区町村別の宿泊需給についても試算した。統計データの制約もあり、かなり幅を持って見る必要があるが、市区町村別に見た場合、東京都においては新宿区や渋谷区などにおいて、ホテル不足が発生する可能性が相応にあるとの結果になった。都全体で見れば、東京都においてホテル不足が発生する可能性は低い、市区町村レベルの試算は異なる結果となる。ホテル開発者にとっては、よりミクロレベルでの宿泊需給の動向把握が重要になっていることを意味しよう。

(4) 今後の課題

本稿では、ホテルタイプ別の宿泊需給の試算を行い、タイプ別を考慮する意味が重要であることを明らかにした。しかし、現状、ホテルのタイプ別の振り分けについては、明確な基準があるわけでは

なく、また、ホテル事業者からはタイプの種類が少ないとの指摘も聞こえる。今後、統計上のホテルタイプ別の振り分け方法の明確化などが課題と言える。

加えて、市区町村レベルの試算精度を向上させるためにも、より詳細な統計の公表（市区町村レベルの延べ宿泊者数やホテルタイプ別の稼働率）や統計間の整合性（具体的には客室数について）が課題となる。公的統計のさらなる開示が求められるところであり、ビッグデータを利用した統計精度の向上などを検討していくべきだろう。

また、民泊については統計上把握することが困難であることから、引き続き分析の対象外となっている。宮嶋・平良（2018c）で述べたように、民泊新法が施行され、短期的には宿泊需要がホテルに戻ってくる可能性は高いものの、中長期的に見た場合、民泊の果たす役割への期待は大きく、民泊サービスに関わる統計（利用者数の詳細や地域別の民泊客室数など）の詳細公表が望ましいことには変わりはない。2018年10月16日に観光庁は「住宅宿泊事業の宿泊実績について」という報道発表において、民泊新法施行以降の民泊利用実績を初めて公開した。今後、更なる詳細の公表とデータの蓄積により、民泊に関わる分析をさらに深めていくことが課題となる。

[参考文献]

- 有田賢太郎、宮嶋貴之（2017）「人手不足下で建設投資の更新需要は実現可能か～生産性改善に加えて、働き手の確保が必要不可欠」（みずほ総合研究所『みずほレポート』、2017年7月7日）
- 市川雄介、多田出健太（2016）「インバウンド需要の決定要因～円高は中国よりもNIEs諸国で影響大」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2016年2月19日）
- 市川雄介、宮嶋貴之（2016）「訪日外国人4,000万人時代の宿泊施設不足～日本人の需要減少にもかかわらず、4.4万室が不足～」(みずほ総合研究所『みずほレポート』、2016年8月26日)
- 平良友祐、宮嶋貴之（2018）「不動産市況はピークアウトするのか～当面は高原状態が続く見込み。その裏で重層的二極化が進展」（みずほ総合研究所『みずほレポート』、2018年7月26日）
- 宮嶋貴之（2016）「インバウンド消費減速の背景と今後の展望」（みずほ総合研究所『みずほレポート』、2016年6月23日）
- 宮嶋貴之（2017a）「インバウンドの展望と中期的なホテル不足の試算」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2017年1月20日）
- 宮嶋貴之（2017b）「クルーズ船、民泊の利用者急増で伸び悩む統計上の外国人宿泊者数」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2017年3月14日）
- 宮嶋貴之、平良友祐（2017a）「キッズウィークによる国内旅行消費創出効果は0.4兆円」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2017年6月29日）
- 宮嶋貴之、平良友祐（2017b）「2020年のホテル客室不足の試算～民泊、クルーズ船の利用急増で需給ひっ迫懸念は後退」（みずほ総合研究所『みずほレポート』、2017年9月22日）
- 宮嶋貴之、平良友祐（2018a）「インバウンドの新たな注目点とホテル不足の試算アップデート」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2018年1月26日）
- 宮嶋貴之、平良友祐（2018b）「インバウンド需要の地方圏への波及に向けた鍵は何か」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2018年3月12日）
- 宮嶋貴之、平良友祐（2018c）「ホテル市場の変調の兆しをどうみるか～需要は底堅く過度の懸念は不要も宿泊主体型の競争は激化」（みずほ総合研究所『みずほレポート』、2018年8月29日）
- 大和香織（2015）「インバウンド観光と宿泊施設不足～2020年までに東京・関西を中心に不足感強まる」（みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2015年8月10日）
- Department for Culture Media & Sport(2013), 2012 Games Meta-Evaluation: Report 5(Post-Game Evaluation) Economy Evidence Base
- LONDON & PARTNERS(2013), LONDON TOURISM REPORT 2012/13

補論A 訪日外国人客数の推計結果

(1) インバウンド需要関数

本稿2章で用いたインバウンド需要関数は次の通り：

$$\log(\text{訪日外国人人数}_{it}) = \beta_1 \log(\text{訪日外国人人数}_{it-1}) + \beta_2 \log(\text{実質GDP}_{it}) + \beta_3 \log(\text{対円実質レート}_{it}) + \text{ビザ要因}_{it} \gamma + \text{その他ダミー}_{it} \delta + \text{固定効果}_i + \text{誤差項}_{it} \quad (1)$$

i は国、 t は時点（年）を表す。対円実質レートは、IMFのデータを用いて「外貨建て名目為替レート×日本の消費者物価÷ i 国の消費者物価」により算出しており、値の上昇は円高を示すことになる（したがって、 β_3 に期待される符号はマイナス）。ビザ要因は国ごとに数次ダミーとビザの免除を区別している¹⁸。その他ダミーは、東日本大震災ダミー（2011年=1）と、中国については、2012年秋の尖閣諸島国有化に伴う日中関係の悪化ダミー（2012年および2013年=1）を考慮した¹⁹。

推計方法は、差分式において過去の説明変数（水準）などを操作変数として用いるArellano-BondのGMM（一般化積率法）推定を行った（推計期間は2005～17年）。

推計結果をみると（図表A）、係数は数次ビザ以外が1%、数次ビザが5%有意水準でゼロと異なるほか、対円実質レート、震災ダミー、尖閣ダミーはマイナス、その他はプラスという符号結果も想定通りである。短期の所得弾性値は1.0%、為替弾性値は▲0.1%となっている。

図表A (1)式の推計結果

自己ラグ β_1	実質GDP β_2	対円レート β_3	ビザ免除 γ	数次ビザ	震災ダミー	尖閣ダミー δ
0.673	0.947	-0.113	0.142	0.121	-0.295	-0.495
[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.015]	[0.000]	[0.000]
J-統計量 (P値)			0.003			
系列相関検定 (P値)		AR(1)	0.000			
		AR(2)	0.786			
サンプル数：468 (36か国 × 2005～2017年)						

(注) GMM (Arellano-Bond) による推計。[]内は標準誤差に基づくP値。

J検定は、過剰識別制約が不適切でないという帰無仮説、系列相関検定は差分式の誤差項に系列相関がないという帰無仮説の検定。

(資料) JNTO、IMF等より、みずほ総合研究所推計

¹⁸ 数次ビザ免除ダミーについては、2016年12月からのロシア人への数次ビザ発給開始を前年から新たに加えた。

¹⁹ 尖閣ダミーや国別のビザ要件の詳細については、市川・多田出（2016）を参照されたい。なお、本稿ではダミー変数は1と0のみとした。

(2) 国際線便数およびクルーズ船寄港回数からの試算

国際線便数およびクルーズ船寄港回数のデータを用いた訪日外客数予測値の試算は下記の通りである。

はじめに、日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」から国土交通省「クルーズレポート」のクルーズ客を減じて、航空旅客数を算出する。

$$\text{訪日外客数} = \text{航空旅客数} + \text{クルーズ客数}$$

2020年の訪日外客数については、クルーズ客数、航空旅客数それぞれを算出して合計することで求める。

まずクルーズ客の予測値の算出方法は以下の通りである。

$$\text{クルーズ客数} = \text{クルーズ寄港回数} \times \text{クルーズ寄港一回当たり客数}$$

このうち、クルーズ寄港一回当たり客数は、クルーズ客数をクルーズ寄港回数（国土交通省「クルーズレポート」）で除することで求められる。予測値については、クルーズ寄港回数の伸び率は2018年1～9月の前年比で一定と仮定して延伸し、クルーズ寄港一回当たり客数は2017年から一定として、予測値を算出した。

次に航空旅客数の予測値は下記の式から算出した。

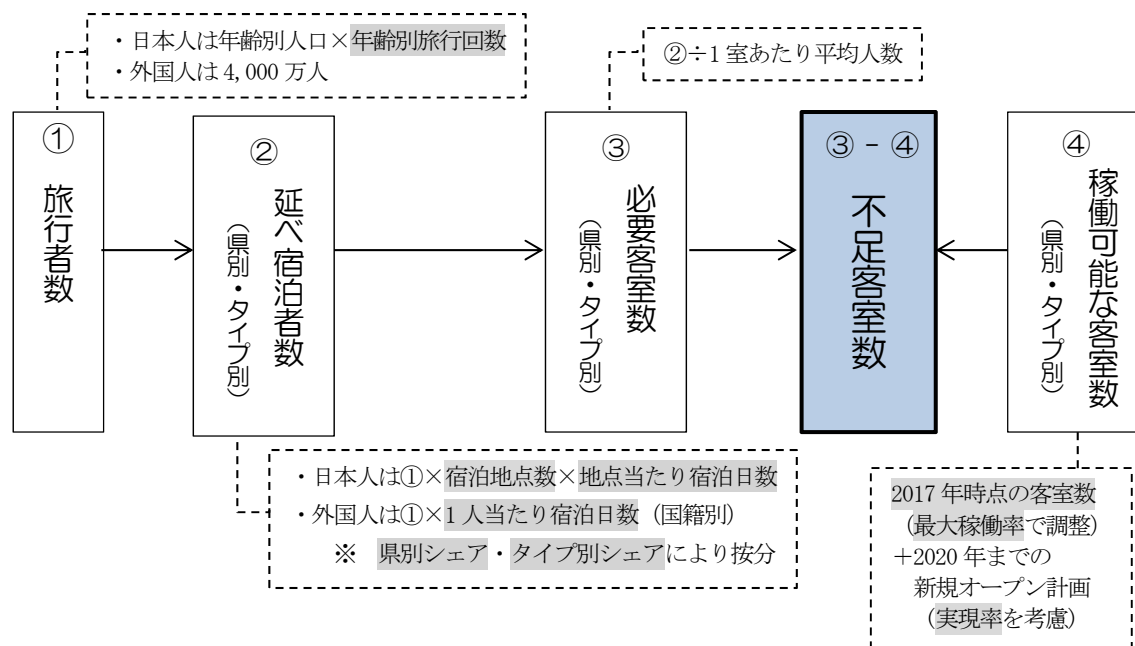
$$\text{航空旅客数} = \text{国際線便数} \times \text{便数当たり旅客数}$$

便数当たり旅客数については、航空旅客数に国際線便数（国土交通省「航空輸送の現状」）を除することで算出される。予測値については、国際線便数は2018年冬季スケジュールの前年比の伸び率で一定と仮定して延伸し、便数当たり旅客数は2017年から一定として算出した。

補論B 宿泊需要・不足客室数の試算方法の詳細

本稿の試算は、市川・宮嶋（2016）で行った試算方法を基本的に踏襲しており、大枠は不変だ。2020年における日本人・外国人の宿泊需要（宿泊者数）の予測値を県別・タイプ別に算出して両者を合計し、予想される必要客室数から減じて不足客室数を試算している。ただし、細部に試算方法の変更を加えた部分や、シナリオ設定を変更している部分がある。以下で試算方法とともに言及する。

図表 B-1 試算方法の大枠（再掲）



(注) 網掛けは試算で操作する変数。

(資料) みずほ総合研究所作成

(1) 日本人宿泊需要

a. 宿泊旅行者数 (図表 B-1 の①)

日本人の宿泊需要については、まず、年齢別人口と年齢階層ごとの国内旅行回数（日帰り旅行除く、一年当たり）から宿泊旅行者数を推計した。具体的には、

$$\text{宿泊旅行者数} = \Sigma(\text{年齢別人口} \times \text{年齢別宿泊旅行回数})$$

により求められる。年齢別人口は国立社会保障・人口問題研究所による予測値を用いた。年齢別旅行回数の先行きを想定する上で、まず下記式により実績値を算出する。

$$\text{年齢別旅行回数<実績>} = \frac{\text{宿泊旅行者数(年齢別)}}{\text{人口(年齢別)}}$$

分子は観光庁「旅行・観光消費動向調査」、分母は総務省「推計人口」による。図表B-2からは、高齢になると体力的要因もあって旅行回数が減少することが明らかであり、将来予測を行う上で年齢別の人口構成を考慮することが重要であることが示唆される。

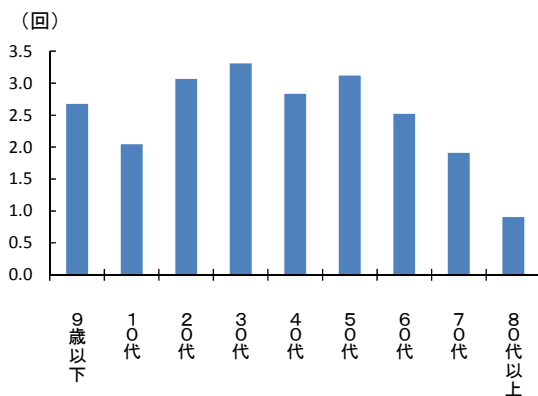
一方、全年齢平均の国内宿泊旅行回数を時系列で確認すると（図表B-3）、2014年の消費税率引き

上げにより大きく落ち込んだ後、30歳代、50歳代を中心に2015年以降は持ち直している。こうした傾向を踏まえて、シナリオ設定では宿泊旅行回数が緩やかに上昇していくケースを加えた。

以上から、宿泊旅行回数について年齢階層ごとに以下の3つのシナリオを想定した。

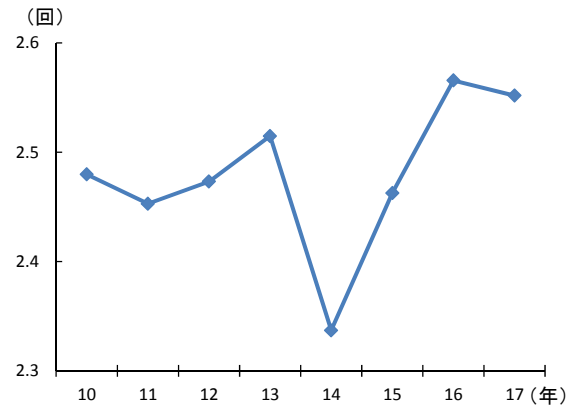
- A) 2017年から横ばい
- B) 増加トレンドで延伸 (2010~2017年のトレンド²⁰)
- C) 2010~17年の間の最小値で延伸

図表 B-2 年齢別旅行回数 (日本人、2017 年)



(注) 宿泊旅行平均回数=国内宿泊旅行延べ人数/人口
(資料) 総務省「推計人口」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 B-3 国内旅行回数 (日本人、全年齢平均)



(注) 宿泊旅行平均回数=国内宿泊旅行延べ人数/人口
(資料) 総務省「推計人口」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

b. 県別実宿泊者数

次に、県別の実宿泊者数については、

$$i \text{ 県の実宿泊者数} = \text{宿泊旅行者数} \times \text{宿泊地点数} \times i \text{ 県のシェア}$$

により求められる (旅行者数は前項の計算値)。宿泊地点数は次の式により実績値を算出する²¹。

$$\text{宿泊地点数} \langle \text{実績} \rangle = \frac{\text{実宿泊者数}}{\text{宿泊旅行者数}}$$

分子の実宿泊者数は観光庁の「宿泊旅行統計調査」による。2011~2017年の宿泊地点数をみると²²、2015年以降は低下傾向にある (図表B-4)。日本経済が回復基調で推移する中で旅行者数が増加している一方で、宿泊地点数が低下して実宿泊者数が伸び悩んでいるということだ。この要因として、短期滞在型観光が多いため訪問する地域が少ないことや、外国人旅行者と同様に日本人旅行者もホテル

²⁰ 60歳代、80歳代は2010~17年のトレンドで延伸した場合、旅行回数が減少してしまうため、消費増税後のトレンドで延伸した。

²¹ 国内宿泊旅行者数は、一定期間に宿泊旅行を実施した延べ人数である。たとえば、同一人物が1年間に2回旅行をすれば、その年の国内宿泊旅行者数は2人となる。平均宿泊地点数は、同一人物が1回の旅行で3県に宿泊した場合 (あるいは同一県内で3カ所のホテルに宿泊した場合)、3となる。したがって、旅行者が一箇所にとどまらず、複数の地域で宿泊をすれば、実宿泊者数 (国内宿泊旅行者数×宿泊地点数) は増加することになる。さらに、この実宿泊者数に平均宿泊日数を乗じたものが延べ宿泊者数である。同一旅行者が同一地点で2泊した場合、実宿泊者数は1人だが、延べ宿泊者数は2人となる。客室不足数は、延べ宿泊者数を元に計算される。

²² 「宿泊旅行統計調査」の各種変数は、調査対象が拡充された2011年以降の値を使用した。

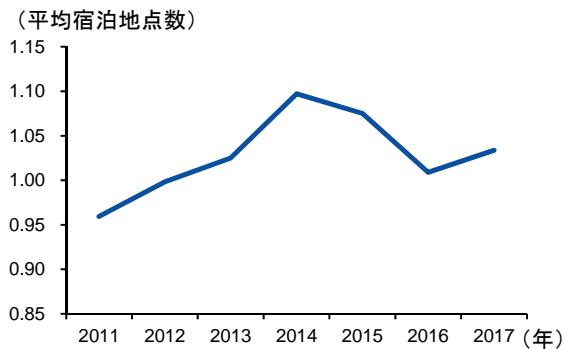
ではなく民泊や夜行バスなどを利用する旅行者が増えている可能性がある。しかし、現時点では民泊に関する統計や情報は乏しいため、要因を特定することは難しい。今回の試算では、平均宿泊地点数は2017年から横ばいで推移すると想定した。

実宿泊者数の県別シェアは、三大都市圏の宿泊者数シェアが上昇傾向にある²³（図表B-5）。この背景として都心部への人口回帰により、出張・業務や知人・親戚訪問目的を中心に宿泊者数が都市圏にシフトしている可能性がある。

そこで、先行きの実宿泊者数の県別シェアは下記2つを想定した。

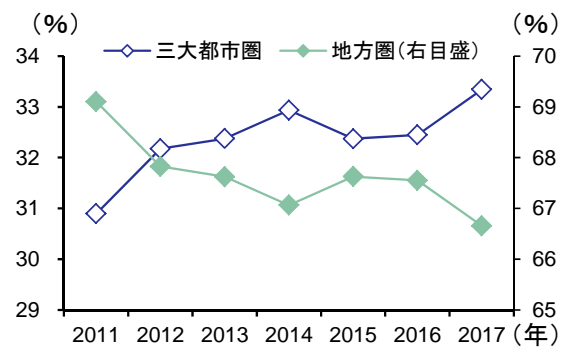
- A) 2017年から横ばい
- B) 2011～2017年のトレンドで延伸

図表 B-4 平均宿泊地点数（日本人）



(注) 平均宿泊地点数＝実宿泊者数／宿泊旅行者数
 (資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」「旅行・観光消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 B-5 実宿泊者数の地域別シェア（日本人）



(注) 地方は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道県。
 (資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所試算

c. 県別延べ宿泊者数

続いて、延べ宿泊者数を県別に求める。

i 県の延べ宿泊者数

$$= i \text{ 県の実宿泊者数}$$

$$\times i \text{ 県における平均宿泊日数}$$

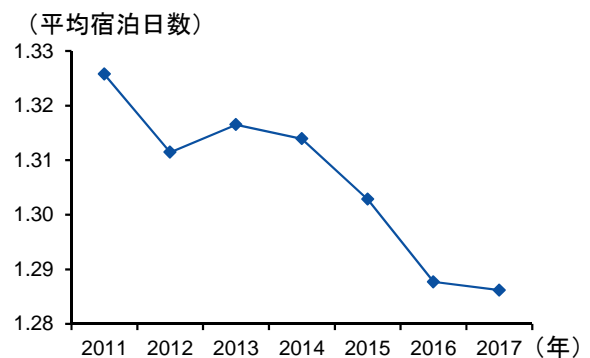
実宿泊者数は前項の値である。平均宿泊日数は、

$$\text{県別平均宿泊日数} \langle \text{実績} \rangle = \frac{\text{県別延べ宿泊者数}}{\text{県別実宿泊者数}}$$

により実績値が求められる（いずれも「宿泊旅行統計調査」）。全国の延べ宿泊者数は各都道府県の合計値として求める。

2011～17年の平均宿泊日数（全国平均）の推移

図表 B-6 平均宿泊日数の推移（日本人・全国）



(注) 平均宿泊日数＝延べ宿泊者数／実宿泊者数
 (資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

²³ 延べ宿泊者数でも、三大都市圏のシェアが上昇傾向となっている。

は、下落傾向となっている（図表B-6）。宿泊料金の高騰や少子高齢化などが要因と推察される。

宮嶋・平良（2018c）で述べたように、少子高齢化の進展などから今後も宿泊日数は伸び悩み見込みだが、企業の働き方改革やキッズウィーク²⁴などの政策支援が奏功すれば、有休取得率が上昇して国内旅行需要を押し上げ、宿泊日数が上昇する可能性もある。

そこで先行きについては、県ごとに3つのシナリオを想定した。

- A) 2017年から横ばい
- B) 2011～17年の間の最大値
- C) 減少トレンドで延伸（2011～17年のトレンド）

d. 県別・宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数（図表B-1の②）

県別のタイプ別シェアは、宿泊旅行統計調査から計算される。

i 県・タイプkの延べ宿泊者数

$$= i \text{ 県の延べ宿泊者数}$$

$$\times i \text{ 県におけるタイプkのシェア}$$

全国値で各タイプのシェアをみると（図表B-7）、ビジネスホテルやその他が増加傾向にあるが、シティホテルや旅館への宿泊者数シェアは減少傾向にある。この要因は、ビジネスホテルや簡易宿所のオープン増加や、相対的に低価格な宿泊料金と考えられる。

宮嶋・平良（2018c）で述べたように、宿泊料金は当面、高止まりを続けることが予想されるため、相対的に低価格なビジネスホテルや簡易宿所を好む旅行者が多くなる可能性がある。

そこで先行きについては、県ごとに2つのシナリオを想定した。

- A) 2017年から横ばい
- B) ビジネスホテル、その他のタイプをトレンドで延伸（左記以外のタイプのシェアは低下）

（2）外国人宿泊需要

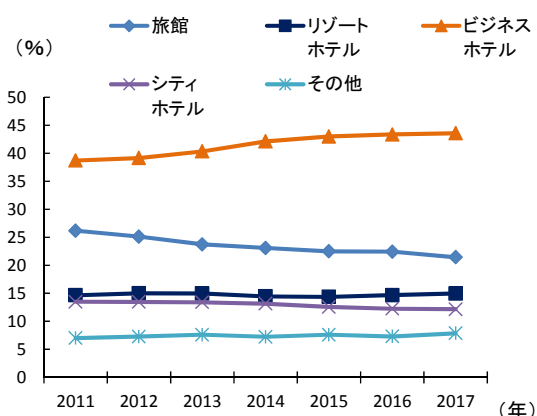
a. 訪日外国人数（図表B-1の①）

2章の議論を踏まえ、訪日外国人数は2020年4,000万人とし、国籍グループごとの内訳は本文の図表2の通りと仮定した。なお巻末資料には、参考値として2030年の訪日外国人を6,000万人としたときの試算も掲載しているが、その内訳は2020年時と同一と仮定した。

b. 国籍別の延べ宿泊者数

$$\text{国籍グループjの延べ宿泊者数} = j \text{の訪日外国人数} \times j \text{の一人あたり平均宿泊日数}$$

図表B-7 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数シェア（日本人・全国）



（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

²⁴ 詳細は宮嶋・平良（2017a）参照。

により求める²⁵。一人当たり宿泊日数（実績値）は、

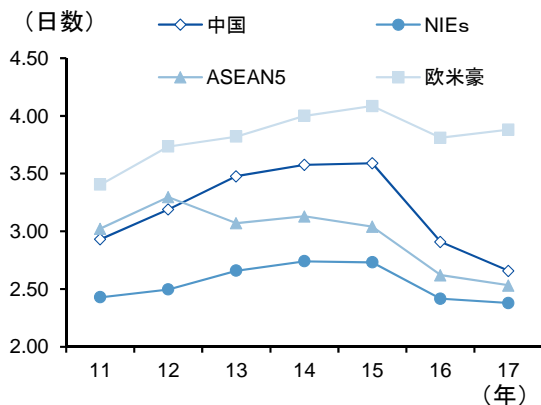
$$\text{一人当たり宿泊日数<実績>} = \frac{\text{国籍グループ別延べ宿泊者数}}{\text{国籍グループ別訪日外国人数}}$$

と定義する²⁶。4つの国籍グループ別に推移をみると、2016年にどのグループも大きく減少し、2017年も欧米豪諸国を除いて低下傾向が続いている（図表B-8）。宮嶋（2017b）が指摘したように、クルーズ船や民泊の利用により、ホテルや旅館を利用しない旅行者が急増していることで、一人当たり宿泊日数は減少したと考えられる。しかし、宮嶋・平良（2018c）で述べたように、民泊新法の施行や外国船籍のクルーズコース見直しにより、民泊やクルーズ船の外国人利用者がこれまでのような高い伸び率で増加する可能性は低下した。むしろ、民泊については、新法施行後に民泊物件が大幅に減少したことから、ホテルに宿泊者数がシフトする兆しが出ており、ホテルの平均宿泊日数は新法施行後の6月から持ち直している（図表B-9）。

そこで宿泊日数の先行きは、国籍グループ別に次の3つのシナリオを想定した。

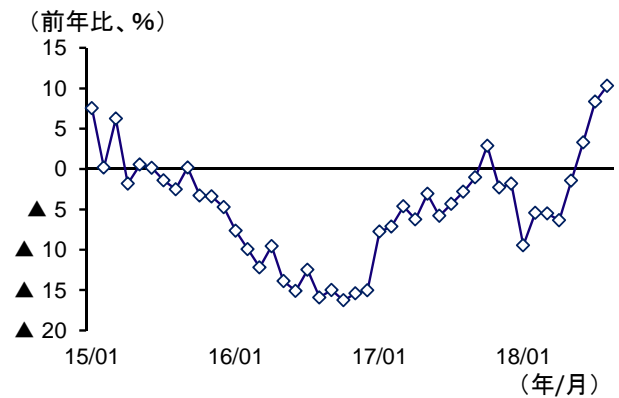
- A) 2017年から横ばい
- B) 2011～2017年の最大値で延伸
- C) 2015～2017年の減少トレンドで延伸（ただし、テンポは緩やかに設定²⁷）

図表 B-8 一人当たり宿泊日数の推移
（外国人）



（注）延べ宿泊者数÷訪日外国人数。ASEAN5 は2012年まではタイ・マレーシアのみ、欧米は14年まで伊・西除く。
（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」、JNTO より、みずほ総合研究所作成

図表 B-9 外国人の平均宿泊日数の推移



（注）平均宿泊日数は、訪日外客数を外国人延べ宿泊者数で除して算出。
（資料）日本政府観光局(JNTO)、観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

²⁵ 日本人の試算では、一人当たり宿泊日数を「平均宿泊地点数」と「地点あたり平均宿泊日数」に分けて議論したが、外国人については国籍別の実宿泊者数のデータが得られない（＝平均宿泊地点数が計算できない）ため、ここでは両方をまとめた一人当たり宿泊日数を元に試算した。

²⁶ 宿泊旅行統計調査では、国籍別の延べ宿泊者数は従業員 10 人以上の宿泊施設の値しか得られない。10 人未満の宿泊施設を含んだ全規模ベースに引き直すため、10 人以上のデータから県ごとに国籍別シェアを算出し、それを全規模の県ごとの延べ宿泊者数に乗じることで、全規模ベースの国籍別延べ宿泊者数を計算した。

²⁷ 2014～17 年のトレンドで機械的に延伸すると 2020 年までに宿泊日数がゼロになるため、低下率を緩やかなテンポに想定した。

c. 県別の延べ宿泊者数

$$i \text{ 県の延べ宿泊者数} = \sum_j (\text{国籍グループ } j \text{ の延べ宿泊者数} \times j \text{ における } i \text{ 県のシェア})$$

延べ宿泊者数の県別シェアの傾向をみると、中国やASEAN5、欧米豪からの旅行者は東京都や大阪府、京都府中心の傾向だが、NIEsは九州地方への宿泊者が多く、やや分散している。

外国人全体でみると、2015年以降は地方圏の宿泊シェアが上昇傾向にある(図表B-10)。宮嶋・平良(2018b)で述べたように、交通インフラの改善や独自コンテンツのプロモーションによる知名度向上が奏功し、地方誘致が実を結びつつあるようだ。今後もリピーターの増加により、地方圏を訪れる外国人旅行者が増える期待は大きい。

以上を踏まえて、県別シェアの傾向は以下、2パターンを想定した。

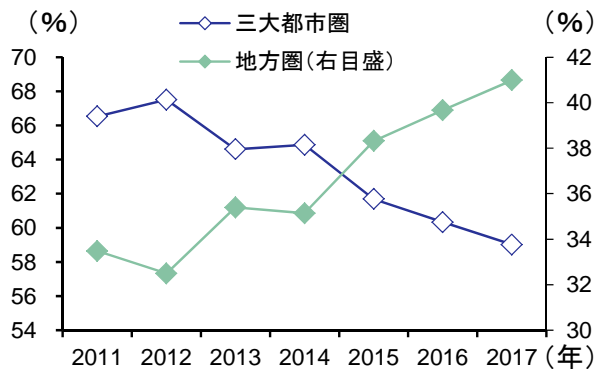
- A) 2017年から横ばい
- B) 2014~2017年の変化率を元に延伸²⁸

d. 県別・宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数 (図表B-1の②)

$$i \text{ 県・タイプ } k \text{ の延べ宿泊者数} = i \text{ 県の延べ宿泊者数} \times i \text{ 県におけるタイプ } k \text{ のシェア}$$

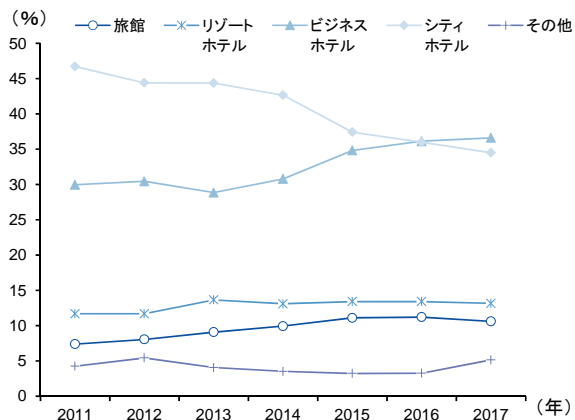
日本人と同様に、県別のタイプ別シェアは、「宿泊旅行統計調査」から計算される。全国平均値で各タイプのシェアをみると(図表B-11)、ビジネスホテルやその他のシェアが高まる一方、旅館やシティホテルのシェアが低下している。ただし、どのタイプにおいても延べ宿泊者数は増加傾向にあり、シェアの奪い合いになっているわけではない。むしろ、宮嶋・平良(2018c)で述べたように、外国人宿泊者が少しずつ分散しており、都市圏を中心に立地しているシティホテルよりもビジネスホテルやその他のタイプのホテルに泊まる機会が増えていると推察される。今後も、外国人宿泊者の分散が少しずつ進んでいけば、ビジネスホテルやその他のタイプの宿泊需要が増加していく可能性が考え

図表B-10 延べ宿泊者数の地域別シェア(外国人)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表B-11 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数シェア(外国人・全国)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

²⁸ 2014~2017年のトレンドで機械的に延伸して減少傾向となる場合、2020年までに宿泊者数がゼロになる地域が発生してしまう。これを避けるために、一部地域では減少率、増加率を抑えた上で延伸した。

られる。

そこで、県別・宿泊施設タイプ別シェアは以下、2つのシナリオを設定した。

- A) 2017年からすべての県で変わらず
- B) ビジネスホテル、その他をトレンドで延伸（左記以外のタイプのシェアは低下）

（3）稼働可能な客室数の算出（図表B-1の④）

ここでは、宿泊施設の客室数予測値を算出する手順について説明する。

まず、2017年時点で理論上、存在する客室数を以下の式から算出する。

$$\text{県別・タイプ別の客室数} = \frac{\text{県別・タイプ別の利用客室数（日本人・外国人計）}}{\text{県別・タイプ別の客室稼働率}}$$

次に、2020年年時点に供給される客室数予測値は、以下の式から求められる。

2020年の稼働可能な客室数

$$= \text{最高稼働率} \times (\text{2017年時点の客室数} + \text{2020年までの新規オープン客室数})$$

オープン計画については、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2018年6月1日号）のオープン計画を集計した。

そして、稼働可能（言い換えると、利用可能であるということ）な客室数を算出した。なぜなら、通常、宿泊施設の全ての部屋が利用可能であることは考えにくいいため、稼働率が100%になることはあり得ない。そこで、稼働率の最高値を乗じることで、稼働可能な客室数を設定した。

なお、最高稼働率の設定にあたって2つのシナリオを想定した。なぜなら、稼働率の上限は宿泊施設のタイプによって大きく異なるためだ。

- A) 2011～2017年の最高稼働率（タイプ別に考慮せず）²⁹
- B) 2011～2017年の最高稼働率（タイプ別に設定）³⁰

宮嶋・平良（2018c）で述べたように、近年、旅館の客室数は減少傾向にあるなど、既存のホテルが閉業することで客室数の増加分は計画ほど大きくならない可能性がある。

これを踏まえて、本稿では2020年の客室数について、以下2つのシナリオを想定した³¹。

- A) 2017年の客室ストック数は2020年まで不変とし、2020年までにオープン見込みの客室数を加算
- B) 2017年の客室ストック数は減少すると仮定³²し、2020年までにオープン見込みの客室数を加算

²⁹ 2011～2017年の中で最も稼働率が高かった2017年の大阪府のリゾートホテル92.4%を使用した。

³⁰ 用いた稼働率は以下の通り。旅館：2016年の東京都59.8%、リゾートホテル：2017年の大阪府92.4%、ビジネスホテル：2015年の大阪府86.8%、シティホテル：2017年の大阪府88.7%、その他：2016年の東京都72.0%。

³¹ 簡易宿所を含むその他のタイプのホテルについては、オープン計画を補足することが困難のため、2020年の予測値は、いずれのシナリオにおいても2010～2017年のトレンドで延伸した。

³² 各タイプ別の2010～2017年の客室ストック数の最小値（旅館以外は2番目に小さい値）を2020年の客室数とした。

最後に、近年、建設業での労働者不足が深刻化しており、建設工事の進捗が遅れるケースが出ている。ホテルについても、オープン予定が後ずれする案件が出ていることを踏まえ、本稿ではホテルのオープン計画の実現率を考慮して2つのシナリオを想定した³³。

- A) ホテルオープン計画の実現率が100%
- B) ホテルオープン計画の実現率が80%

(4) 不足客室数の算出 (図表 B-1 の③)

以上により、2020年の日本人および外国人合計の延べ宿泊者数予測値と、稼働可能な客室数を用いて、不足客室数を算出する。

まず、次の式から、必要とされる客室数を換算する。

$$\text{県別・タイプ別の必要客室数} = \frac{\text{県別・タイプ別の延べ宿泊者数 (日本人・外国人計)}}{\text{県別・タイプ別平均収容人数}}$$

平均収容人数の実績値は、以下の式から算出される (「宿泊旅行統計調査」)。

$$\text{県別・タイプ別の平均収容人数} = \frac{\text{県別・タイプ別の延べ宿泊者数 (日本人・外国人計)}}{\text{県別・タイプ別の利用客室数 (日本人・外国人計)}}$$

平均収容人数の推移を確認すると、2011年以降、ほぼ横ばいで推移していることから、先行きは2017年から横ばいとした。

最後に、必要客室数から、(3)で求めた稼働可能な客室数を減じることで不足客室数を計算した。

$$i \text{ 県の不足客室数} = i \text{ 県の必要客室数} - i \text{ 県の稼働可能な客室数}$$

(5) 客室稼働率の試算

本稿では不足客室数に加えて、県別・タイプ別の客室稼働率を試算している。

客室稼働率は以下の式から算出される。

$$\text{県別・タイプ別の客室稼働率} = \frac{\text{県別・タイプ別の必要客室数 (日本人・外国人計)}}{\text{県別・タイプ別のホテル客室数}}$$

なお、客室稼働率を試算する際には、稼働可能な客室数ではなく、客室数全体を用いている点には留意されたい。

³³ 簡易宿所を含むその他のタイプについては、計画を捕捉することが困難のため、実現率を考慮していない。

補論C ホテル客室数が下振れする場合の試算結果

以下では、ホテル客室数が下振れする場合の不足客室数および稼働率の試算結果を示す。

試算結果の前に、ホテルの客室数がオープン計画数から算出される予測ほど増加しない要因として、①建設労働者の不足などによってホテルのオープンが計画よりも後ずれする、②既存ホテルが競争により淘汰され減少することが考えられる。本稿では、この①と②が現実化した場合の2020年のホテル客室数を計算した(図表8参照)。特に①については、本稿で初めて考慮した要因である(補論B(3)参照)。

以下では、ホテル客室数が下振れした場合の試算結果を示す。まず、2020年の不足室数を地域別にみてみよう(図表C-1)。ケース①については、最も標準的なケースであるシナリオ1でも客室数が不足する地域が発生することとなり、客室数がオープン計画通り増加すると前提した図表16の結果とは大きく異なっていることがわかる。また、需要が上振れするシナリオ5においても、全国合計の不足数は3.5万室程度となっており、やはり図表16より大幅に拡大することになる。特に、東京、近畿、

図表C-1 2020年の不足客室数予測値
ケース① 需要側・県別タイプ別不変—供給側・標準

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全国		0.50	1.65	0.27	1.84	3.57	0.86	0.24	0.60	0.13
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.14	0.15	0.13	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.02	0.21	0.00	0.26	0.45	0.12	0.00	0.00	0.00
東京		0.11	0.68	0.09	0.60	1.46	0.14	0.08	0.10	0.06
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.05	0.08	0.04	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)		0.04	0.05	0.03	0.10	0.14	0.07	0.01	0.02	0.00
大阪		0.15	0.45	0.04	0.27	0.70	0.05	0.05	0.31	0.04
中国		0.00	0.00	0.00	0.04	0.06	0.03	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.01	0.00	0.08	0.12	0.07	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.17	0.25	0.11	0.26	0.33	0.19	0.10	0.17	0.03

ケース② 需要側・県別タイプ別変化—供給側・標準

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全国		0.74	1.64	0.37	2.42	4.05	1.31	0.27	0.66	0.16
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.26	0.28	0.25	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.05	0.10	0.01	0.28	0.41	0.22	0.00	0.00	0.00
東京		0.06	0.28	0.05	0.46	0.88	0.07	0.04	0.05	0.02
甲信越・北陸		0.05	0.07	0.03	0.12	0.15	0.10	0.00	0.00	0.00
東海		0.04	0.15	0.00	0.18	0.28	0.07	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)		0.05	0.06	0.04	0.16	0.20	0.13	0.02	0.02	0.01
大阪		0.18	0.49	0.04	0.30	0.83	0.05	0.04	0.32	0.03
中国		0.05	0.08	0.03	0.19	0.23	0.15	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.01	0.08	0.00	0.10	0.34	0.00	0.00	0.01	0.00
沖縄		0.26	0.34	0.18	0.35	0.43	0.27	0.18	0.26	0.10

(注) 塗りつぶしは客室不足が発生しており、値が大きいほど不足数が多いことを意味する。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

大阪、沖縄においては、全シナリオで客室数が不足する結果であり、また、東京、大阪の不足室数は他地域と比べて大きくなる³⁴。

一年前および半年前の試算（宮嶋・平良（2017c）と宮嶋・平良（2018a））と比較すると、不足客室数はやや上振れする結果となった。この要因として、各種データが最新に更新されたことなどが挙げられるが、加えて大きいのは試算方法の変更がより影響している。つまり、本稿では、オープン計画の実現率を新規に考慮し、下振れシナリオでは実現率が80%にとどまる（標準シナリオの場合は100%）として客室需給を試算したことが影響しているということだ。

県別・タイプ別の宿泊需要が変化すると仮定するケース②をみると、不足客室数はケース①よりもさらに増加するシナリオが多い。ただし、東京については、ケース①よりも不足数が緩和しており、大阪や近畿、沖縄に加えて、九州も全シナリオで不足が発生しており、外国人の地方訪問増加の影響が出る格好だ。

次に、タイプ別の予測値について、試算結果をみてみよう。ここでは、日本人、外国人の宿泊需要が標準のケースについて取り上げる。図表C-2は不足客室数である。図表17の供給側が標準のケースにおけるシナリオ1をみると、どのタイプでみても客室数が不足することはなかったが、供給側が下振れする図表C-2の場合は旅館、ビジネス、リゾート・シティのタイプで不足が発生する。特に、旅館が不足との結果に変わるが、この要因は旅館の客室数が減少するためだ。また、ビジネスホテルも図表17のケースでは不足することはなかったが、オープン計画が下振れることになった場合、沖縄や東京を中心に不足が発生することになる。リゾート・シティホテルは、大阪と関東（東京除く）で不足との結果となる。

県別・タイプ別の宿泊需要が変化すると仮定した場合をみると、ビジネスホテルの不足が発生する地域が西日本中心に増えることとなり、全国合計の不足数は多くなる。リゾート・シティホテルの不

図表C-2 2020年の不足客室数予測：供給側シナリオ下振れ

ケース① 需要側・県別タイプ別不変

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	旅館 標準 標準	ビジネス 標準 標準	リゾート・シティ 標準 標準	その他 標準 標準
全国		0.17	0.22	0.11	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00
関東（除く東京）		0.00	0.01	0.02	0.00
東京		0.11	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00
近畿（除く大阪）		0.00	0.04	0.00	0.00
大阪		0.06	0.00	0.10	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.17	0.00	0.00

ケース② 需要側・県別タイプ別変化

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	旅館 標準 標準	ビジネス 標準 標準	リゾート・シティ 標準 標準	その他 標準 標準
全国		0.11	0.50	0.13	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00
関東（除く東京）		0.00	0.05	0.00	0.00
東京		0.06	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.05	0.00	0.00
東海		0.00	0.04	0.00	0.00
近畿（除く大阪）		0.00	0.05	0.00	0.00
大阪		0.05	0.00	0.12	0.00
中国		0.00	0.05	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.00	0.01	0.00
沖縄		0.00	0.26	0.00	0.00

(注) 塗りつぶしは客室不足が発生しており、値が大きいほど不足数が多いことを意味する。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

³⁴ なお、下振れケースの場合には、最大稼働率について、全タイプ共通の最大稼働率を設定しているわけではなく、各ホテルタイプ別の最大稼働率を設定していることも、不足客室数が多くなる要因となっている点には留意されたい（補論B（3）参照）。

足数はそれほど変わらないが、関東（東京除く）ではなく九州で新たに不足が発生し、大阪の不足感がやや増すことになる。一方、旅館については、東京での不足が緩和することで、不足数全体も減少する。

以上の結果から、もしホテル建設が計画よりも後ずれする、または既存ホテルの淘汰が進んで閉業が多くなる場合、関東や近畿、九州、沖縄においては、ホテルのひっ迫感が強まる可能性が高いことが示唆されよう。

補論D 2020年の東京都の月次・ホテル客室数不足の試算

本稿では、2020年の東京都におけるホテル客室需給について、月次の不足数を試算した。そのフローの詳細を記載する。なお、この試算では宿泊施設のタイプ別については考慮していない。

(1) 2020年の月別の日本人・外国人宿泊需要

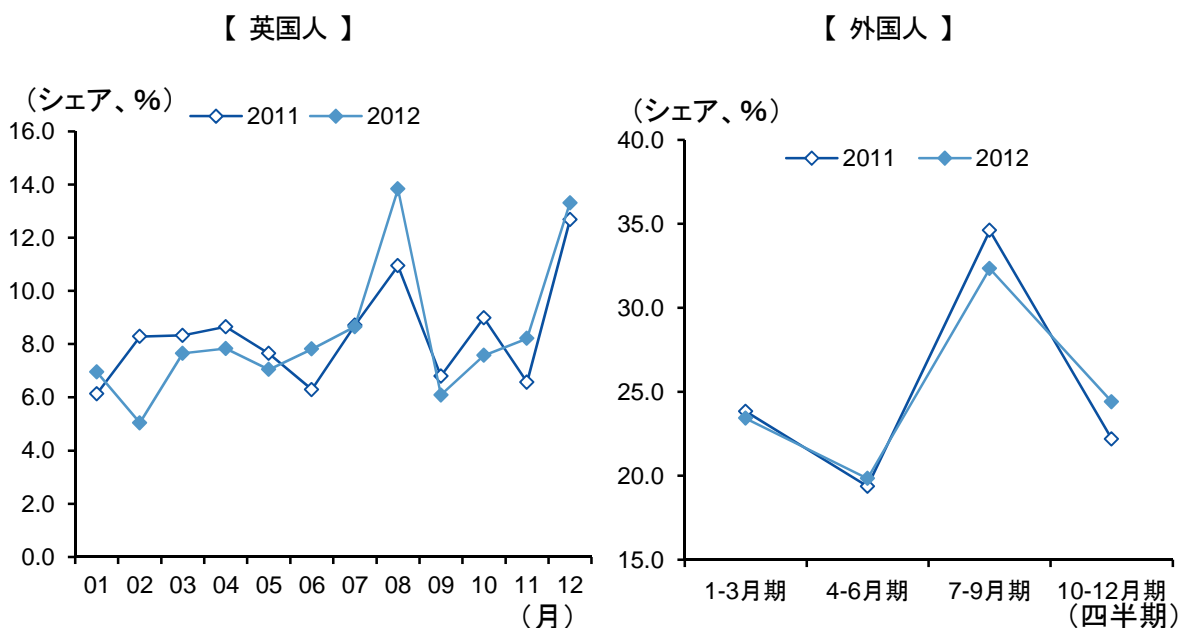
まず、東京都における2020年通年の宿泊需要は、日本人、外国人ともに補論Bで試算された値を用いた。そこから、2017年の月別の延べ宿泊者数のシェアを用いて按分することで、月次の延べ宿泊者数を試算した。それに、平均収容人数（タイプ別は勘案しない）を除することで、月別の必要客室数を算出した。

(2) ロンドン五輪効果の試算について

月別の宿泊者数シェアについては、2012年の英国・ロンドン五輪のケースを参考にして月別のシェアを割り振った。2012年のロンドンの延べ宿泊者数シェアをみると（図表D-1）、英国人の場合は開催時期となる8月のシェアが大きく上昇する一方、その後の9～10月は低下し、11～12月は上昇する。一方、外国人の場合は開催時期となる7～9月期のシェアが低下していることがわかる。この現象について、Department for Culture, Media & Sport(2013)やLONDON & PARTNERS(2013)では、五輪開催期間中に外国人訪問客が減少する現象をクラウドディングアウト効果として指摘している。五輪開催期間中に英国人のロンドン訪問客が急増することにより、本来、ロンドンへの訪問を希望していた外国人が混雑を避けるために別の時期の訪問にシフトしたと解釈される。

この効果を以下の方法により勘案したケースを五輪効果勘案シナリオとした。具体的には、日本人の月次・宿泊パターンは、2012年のロンドンでの英国人の宿泊パターンと同様に変化するとした。つ

図表D-1 ロンドンの宿泊者数



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

まり、2011年から2012年の各月のロンドンの英国人宿泊者数シェアの差分を計算し、それを2017年の東京都における日本人の月次・宿泊シェアに加算することで、2020年の月次の宿泊パターンとした。

外国人の場合も同様に、2012年のロンドンでの外国人の宿泊パターンを用いて試算したいところだが、データが四半期でしか存在しなかった。そこで、月次の値が入手可能である訪英外国人旅行者数を用いて³⁵、2011年から2012年の各月の宿泊者数シェアの差分を計算し、それを2017年の東京都における外国人の月次・宿泊シェアに加算することで、2020年の月次の宿泊パターンとした。なお、英国の場合、訪英外国人旅行者数の国籍別の値も、詳細は四半期のみでしか公表されていないため、どの国籍の宿泊パターンも同一に変化すると想定した。

以上のステップから、標準シナリオと五輪効果勘案シナリオそれぞれの場合の月次の宿泊者数シェアを算出して、必要客室数を計算した。この後、補論B（3）で試算された2020年の東京都における稼働可能な客室数を用いて、月次単位の不足客室数を試算した。最大稼働率については2011年から2017年の月別の稼働率の中の最大値（2013年11月の93.5%、シティホテル）とした。

³⁵ 訪英外国人旅行者数の2012年の7～9月期のシェアは低下しており、ロンドンの外国人宿泊者数と同様の動きとなっている。

補論E 東京都の市区町村別の試算方法について

本稿では東京都の市区町村別のホテル客室不足数について試算した。以下では、その試算フローについて詳述する。

(1) 市区町村別の宿泊需要の算出

まず市区町村別の宿泊需要の試算手順を記載する。データの制約上、市区町村別の試算においては、ホテルのタイプ別全体については考慮しておらず、全タイプ合算で試算している。

はじめに、東京都全体の2020年の延べ宿泊者数については、補論Bで試算された都道府県別の試算結果のうち、東京都の値を利用する。

次に、市区町村別の延べ宿泊者数については、各地域の延べ宿泊者数シェアを乗じて算出する。

$$i \text{ 地域の延べ宿泊者数} = \text{東京都全体の延べ宿泊者数} \times i \text{ 地域のシェア}$$

この時、各地域のシェアについては、総務省「訪日外国人旅行者の受入れに関する調査結果（第一弾）の公表」で公開されている「資料2-2（宿泊旅行統計調査の調査票情報の再集計）」のデータを用いた。同資料では、観光庁「宿泊旅行統計調査」の個票データを集計して、2012～2016年までの全国の市区町村別に延べ宿泊者数を試算している。このデータを用いて、2016年の東京都の市区町村別の延べ宿泊者数シェアを算出し、2020年のシェアは2016年から一定と仮定した。

(2) 市区町村別の稼働可能な客室数の算出

市区町村別のホテル客室数の試算については、需要側と同様に、補論Bで試算された東京都全体の値を用いる。

そして、市区町村別の客室数シェアを計算し、全体に乗じることで各地域の客室数を試算する。

$$i \text{ 地域の客室数} = \text{東京都全体の客室数} \times i \text{ 地域のシェア}$$

各地域の客室数シェアについては、以下の手順で試算する。

まず東京都福祉保健局「平成29年度第2回外国人患者への医療提供体制に関する検討会会議資料（平成29年7月21日）」で公開されている「参考資料3 東京都内の宿泊施設数」を利用して、2016年3月31日時点の各地域のホテル客室数（出典：福祉・衛生統計年報（平成27年度））のシェアを試算した。試算にあたっては、ホテルと旅館の客室数に、簡易宿所、下宿の客室数を加えた合計値を用いた。簡易宿主と下宿の場合、施設数のみ公表されているため、観光庁「宿泊旅行統計調査」のその他タイプの一施設当たり客室数を算出し、これを施設数と乗じることで客室数を求めた。

次に、2017年時点の各地域のホテル客室数シェアを試算するために、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』の各号を用いて、2016年4月から2017年12月末までにオープンしたホテルの客室数を地域別に集計した。

そして、2020年の各地域の予想客室数シェアについては、第4章と同様に株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』（2018年6月1日号）を用いて算出した。

最後に、東京都全体の客室数は補論B(3)で求めた値を用いて、これに各地域のシェアを乗じて客室数を算出した。

そして、各地域の客室数に最大稼働率を乗じることで、各地域の稼働可能な客室数を求めた。最大稼働率の値は91.5%（2015年の中央区³⁶）を用いた。

（3）市区町村別の不足客室数の算出

以上により、2020年の東京都における市区町村別の延べ宿泊者数予測値と、稼働可能な客室数を用いて、不足客室数を算出する。

まず、次の式から、必要とされる客室数を換算する。

$$i \text{ 地域の必要客室数} = \frac{i \text{ 地域の延べ宿泊者数（日本人・外国人計）}}{i \text{ 地域の平均収容人数}}$$

各地域の平均収容人数については、以下の手順から試算した。まず、2016年の観光庁「宿泊旅行統計調査」の第2次速報値を用いて、主要地区³⁷の稼働率を算出する。次に、算出した稼働率に2016年12月時点の各地区の客室数を乗じることで、各地区の利用客室数を求める。そして、各地区の延べ宿泊者数に利用客室数を除することで平均収容人数を算出した。そして、2020年の平均収容人数は2016年から一定と仮定した。

最後に、必要客室数から、（2）で求めた稼働可能な客室数を減じることで各市区町村別の不足客室数を計算する。

$$i \text{ 地域の不足客室数} = i \text{ 地域の必要客室数} - i \text{ 地域の稼働可能な客室数}$$

（4）市区町村別の客室稼働率の算出

市区町村別の客室稼働率は以下の式から算出される。

$$i \text{ 地域の客室稼働率} = \frac{i \text{ 地域の必要客室数（日本人・外国人計）}}{i \text{ 地域のホテル客室数}}$$

なお、客室稼働率を試算する際には、稼働可能な客室数ではなく、客室数全体を用いている点には留意されたい。

³⁶ 観光庁「宿泊旅行統計調査」の第2次速報値を用いて算出。ただし、従業員数10人以上の施設の値。

³⁷ 2016年の第2次速報で公表されている地域は、千代田区、中央区、港区、新宿、文京区、台東区、江東区、品川区、大田区、渋谷区、豊島区。同地区の宿泊者数は東京都全体の75%を占める。

巻末参考資料 シナリオ別試算結果（2020年）

- シナリオ1 : 日本人【標準】× 外国人【標準】
シナリオ5 : 日本人【上振れ】× 外国人【上振れ】
シナリオ9 : 日本人【下振れ】× 外国人【分散】
参考(2030年) : 日本人【標準】 × 外国人【標準】(6,000万人)

- (注1) 試算方法の概略は図表6、各シナリオの前提は図表7～9、および第3章、補論B参照。
(注2) 地方圏は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道県。
(注3) 暦年平均値のため、東京五輪等の一時的な影響は考慮していないことに留意。五輪による影響については第2章（3）、第5章（1）、補論D参照。
(注4) 2030年の試算は訪日外国人6,000万人と日本人人口の減少のみを反映しており、各種変数は2017年から横ばいとしているため、参考結果にとどまる。
(注5) 需要側（宿泊者数）の県別・タイプ別の割合は2017年から一定のケース。
(注6) 供給側（ホテル客室数）のシナリオは全て標準のケース。

シナリオ① 日本人【標準】×外国人【標準】

延べ宿泊者数・同2017年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)							
	2017年実績値			2020年予測値				
		日本人	外国人	(伸び)		日本人 (伸び)	外国人 (伸び)	
全国	50,960	42,991	7,969	52,948	(3.9)	42,190	(▲ 1.9)	10,757 (35.0)
北海道	3,556	2,785	770	3,819	(7.4)	2,734	(▲ 1.9)	1,085 (40.9)
青森県	462	436	26	465	(0.5)	428	(▲ 1.9)	36 (40.0)
岩手県	608	589	19	604	(▲ 0.6)	578	(▲ 1.9)	26 (39.8)
宮城県	998	972	26	989	(▲ 0.9)	954	(▲ 1.9)	35 (34.2)
秋田県	335	324	10	332	(▲ 0.7)	318	(▲ 1.9)	14 (36.5)
山形県	524	512	12	519	(▲ 1.0)	503	(▲ 1.9)	16 (37.4)
福島県	1,086	1,073	13	1,070	(▲ 1.5)	1,053	(▲ 1.9)	17 (32.0)
茨城県	561	538	23	558	(▲ 0.5)	528	(▲ 1.9)	30 (30.1)
栃木県	1,022	995	27	1,012	(▲ 1.0)	977	(▲ 1.9)	35 (29.4)
群馬県	876	847	29	871	(▲ 0.6)	831	(▲ 1.9)	40 (37.4)
埼玉県	459	437	22	457	(▲ 0.4)	429	(▲ 1.9)	28 (29.6)
千葉県	2,464	2,096	368	2,551	(3.5)	2,057	(▲ 1.9)	494 (34.3)
東京都	5,995	4,017	1,978	6,484	(8.2)	3,943	(▲ 1.9)	2,541 (28.5)
神奈川県	2,076	1,842	234	2,108	(1.6)	1,808	(▲ 1.9)	300 (28.5)
新潟県	1,020	989	32	1,013	(▲ 0.7)	970	(▲ 1.9)	43 (35.4)
富山県	390	361	29	394	(1.0)	354	(▲ 1.9)	40 (37.4)
石川県	874	796	78	883	(1.1)	781	(▲ 1.9)	102 (31.1)
福井県	359	353	6	354	(▲ 1.2)	346	(▲ 1.9)	8 (35.7)
山梨県	802	642	161	858	(6.9)	630	(▲ 1.9)	228 (41.9)
長野県	1,799	1,670	129	1,811	(0.7)	1,639	(▲ 1.9)	172 (33.4)
岐阜県	621	523	98	644	(3.7)	513	(▲ 1.9)	130 (33.7)
静岡県	2,078	1,928	150	2,106	(1.3)	1,892	(▲ 1.9)	214 (42.5)
愛知県	1,719	1,465	254	1,791	(4.2)	1,437	(▲ 1.9)	354 (39.2)
三重県	832	798	33	831	(▲ 0.2)	784	(▲ 1.9)	47 (40.6)
滋賀県	465	426	39	473	(1.6)	418	(▲ 1.9)	54 (39.9)
京都府	1,892	1,337	556	2,019	(6.7)	1,312	(▲ 1.9)	707 (27.2)
大阪府	3,321	2,154	1,167	3,740	(12.6)	2,114	(▲ 1.9)	1,626 (39.3)
兵庫県	1,380	1,255	125	1,402	(1.6)	1,232	(▲ 1.9)	171 (36.6)
奈良県	265	226	39	276	(3.9)	222	(▲ 1.9)	54 (37.5)
和歌山県	486	434	53	498	(2.5)	426	(▲ 1.9)	73 (38.2)
鳥取県	299	285	14	299	(0.0)	280	(▲ 1.9)	19 (38.1)
島根県	319	314	5	314	(▲ 1.4)	308	(▲ 1.9)	6 (29.7)
岡山県	583	539	44	588	(0.9)	529	(▲ 1.9)	59 (34.7)
広島県	963	870	93	965	(0.2)	854	(▲ 1.9)	111 (19.4)
山口県	444	432	12	441	(▲ 0.8)	424	(▲ 1.9)	16 (38.6)
徳島県	230	220	10	229	(▲ 0.3)	215	(▲ 1.9)	14 (33.2)
香川県	376	328	48	389	(3.5)	322	(▲ 1.9)	67 (39.7)
愛媛県	470	452	18	468	(▲ 0.4)	444	(▲ 1.9)	24 (35.5)
高知県	271	264	8	269	(▲ 0.8)	259	(▲ 1.9)	10 (36.9)
福岡県	1,700	1,389	311	1,801	(6.0)	1,363	(▲ 1.9)	438 (40.8)
佐賀県	297	259	39	309	(3.8)	254	(▲ 1.9)	55 (42.2)
長崎県	772	694	78	786	(1.8)	681	(▲ 1.9)	105 (34.8)
熊本県	790	709	81	809	(2.4)	696	(▲ 1.9)	113 (40.0)
大分県	735	596	139	782	(6.4)	585	(▲ 1.9)	197 (41.8)
宮崎県	419	390	30	424	(1.2)	382	(▲ 1.9)	42 (41.5)
鹿児島県	799	724	74	814	(2.0)	711	(▲ 1.9)	104 (39.2)
沖縄県	2,169	1,706	462	2,328	(7.4)	1,675	(▲ 1.9)	654 (41.4)
地方圏	31,654	28,388	3,266	32,395	(2.3)	27,859	(▲ 1.9)	4,536 (38.9)
シェア	62.1			61.2				

シナリオ①（つづき）

客室数、不足客室数

	客室ストック数(延べ、万室)		不足客室数予測値(万室) *プラスは不足を意味する				
	2017年実績値	2020年予測値 (伸び)	2020年予測値(稼働可能客室)				
			旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
全国	51,993	56,972 (9.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道	3,404	3,732 (9.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
青森県	585	610 (4.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岩手県	773	810 (4.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮城県	1,149	1,192 (3.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
秋田県	466	474 (1.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山形県	641	655 (2.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福島県	1,530	1,598 (4.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
茨城県	746	798 (7.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
栃木県	982	1,035 (5.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
群馬県	922	943 (2.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
埼玉県	546	599 (9.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
千葉県	1,939	2,142 (10.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京都	5,255	6,158 (17.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
神奈川県	2,017	2,291 (13.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新潟県	1,464	1,507 (2.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
富山県	457	482 (5.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県	815	910 (11.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福井県	474	498 (5.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山梨県	862	897 (4.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長野県	2,449	2,544 (3.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岐阜県	672	703 (4.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
静岡県	2,049	2,183 (6.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛知県	1,769	2,035 (15.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
三重県	944	960 (1.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
滋賀県	451	478 (6.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
京都府	1,561	1,903 (21.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪府	2,580	3,234 (25.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
兵庫県	1,425	1,558 (9.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
奈良県	256	300 (17.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
和歌山県	572	585 (2.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鳥取県	347	366 (5.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
島根県	389	423 (8.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岡山県	690	721 (4.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
広島県	1,010	1,114 (10.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山口県	523	551 (5.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
徳島県	310	317 (2.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
香川県	388	415 (6.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛媛県	570	599 (5.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
高知県	382	400 (4.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福岡県	1,663	1,862 (12.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
佐賀県	301	305 (1.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長崎県	848	870 (2.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊本県	864	886 (2.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大分県	718	747 (4.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮崎県	541	558 (3.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鹿児島県	976	1,009 (3.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄県	1,719	2,016 (17.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方圏	34,902	37,052 (6.2)					
シェア	67.1	65.0					

シナリオ①（つづき）

稼働率予測値

稼働率予測値(%)										
2020年予測値					2017年実績値					
	旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他		旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
57.3	38.0	69.3	66.6	25.5	60.5	37.5	75.3	69.3	28.2	全国
62.0	51.3	69.3	66.9	28.0	63.5	48.0	74.5	68.0	30.5	北海道
55.3	38.7	68.6	49.3	18.9	57.5	38.4	70.8	55.2	21.5	青森県
49.6	37.8	63.6	52.3	25.6	52.4	38.4	70.9	51.9	29.5	岩手県
55.5	39.1	65.7	57.8	31.3	58.1	39.8	68.8	59.2	36.1	宮城県
47.1	35.1	65.4	57.9	13.0	48.2	35.3	66.3	58.2	14.9	秋田県
47.5	36.2	66.1	50.8	11.5	49.0	36.5	68.6	51.4	13.2	山形県
42.7	35.1	57.6	51.2	14.3	45.3	35.8	62.4	51.9	16.4	福島県
49.9	25.1	59.9	64.5	15.0	53.6	25.6	66.7	64.0	17.3	茨城県
51.3	40.8	69.7	51.5	21.1	54.6	41.3	75.4	55.0	24.3	栃木県
49.7	43.8	70.7	47.3	12.0	51.1	44.3	73.4	47.1	13.8	群馬県
59.3	38.7	64.8	63.0	27.0	65.5	38.6	73.6	62.9	29.6	埼玉県
63.7	29.2	64.9	79.5	25.8	67.3	29.8	73.7	80.8	29.7	千葉県
73.6	61.4	74.4	82.0	47.5	80.0	57.2	84.5	82.7	52.5	東京都
57.9	39.3	73.6	63.2	33.9	64.8	38.6	79.7	78.4	38.7	神奈川県
40.6	25.8	62.7	38.4	22.5	42.2	26.0	66.4	38.3	25.8	新潟県
50.9	33.3	63.0	59.2	17.2	53.1	33.6	66.0	62.7	19.2	富山県
58.4	50.6	66.0	58.5	23.0	64.4	50.9	73.8	69.3	25.8	石川県
38.7	27.3	66.1	51.1	8.2	41.2	27.8	73.2	54.8	9.3	福井県
43.7	39.5	71.5	59.7	15.8	42.9	36.9	73.9	54.0	17.0	山梨県
35.5	26.1	70.6	41.2	12.5	36.6	26.1	72.0	41.6	14.2	長野県
48.4	39.1	65.3	60.1	21.9	49.1	38.1	70.2	59.4	22.8	岐阜県
52.8	45.3	66.1	60.2	19.0	55.4	45.6	71.5	60.7	21.6	静岡県
64.8	30.3	70.4	69.4	46.6	71.3	30.5	79.0	76.2	53.4	愛知県
50.9	34.8	64.4	56.9	14.2	51.8	35.2	65.6	56.2	16.3	三重県
53.1	42.4	62.5	65.3	13.9	55.4	42.0	68.4	62.4	16.0	滋賀県
56.8	40.9	66.2	67.4	31.3	64.9	40.0	84.0	78.9	32.0	京都府
74.1	68.9	73.6	81.6	49.9	82.4	59.6	84.8	89.2	52.4	大阪府
53.2	39.6	67.9	64.2	14.8	57.2	39.6	75.4	67.5	16.9	兵庫県
45.1	34.3	55.9	58.2	20.3	50.7	33.7	65.8	74.5	22.3	奈良県
44.6	32.8	68.2	58.0	19.6	44.5	31.9	68.8	57.2	21.9	和歌山県
49.3	35.4	64.5	70.0	16.2	51.8	35.6	70.7	69.8	18.3	鳥取県
52.8	41.8	64.6	67.5	17.4	58.2	42.4	74.9	68.4	20.1	島根県
57.8	30.3	74.2	48.1	25.9	59.8	30.5	77.9	48.0	29.4	岡山県
59.7	40.2	67.1	71.1	28.7	65.7	40.3	76.2	74.1	32.4	広島県
52.7	42.7	61.0	59.2	21.8	56.0	43.0	65.6	59.6	24.9	山口県
46.4	24.6	69.0	57.7	16.1	47.7	24.4	69.7	58.1	18.3	徳島県
57.7	42.3	66.0	68.6	29.6	59.6	41.8	70.9	66.1	31.4	香川県
53.5	39.2	66.4	71.2	21.4	56.6	39.3	71.2	73.2	24.3	愛媛県
44.8	31.8	64.6	60.9	10.0	47.2	32.1	68.9	61.9	11.3	高知県
68.9	29.6	72.6	81.6	29.1	72.8	29.9	79.1	78.4	32.5	福岡県
63.2	48.0	76.7	67.7	12.7	61.8	46.5	74.9	64.2	14.6	佐賀県
56.2	38.1	73.4	64.1	17.8	56.7	37.9	72.6	63.7	19.6	長崎県
60.1	42.9	74.6	62.3	25.7	60.5	42.2	74.5	60.9	28.6	熊本県
56.6	51.5	72.2	68.0	7.2	55.9	47.6	72.0	68.0	7.9	大分県
52.4	38.1	61.8	48.0	13.5	53.8	38.4	63.6	46.8	14.4	宮崎県
53.4	42.5	68.3	56.3	18.6	54.2	41.7	69.4	54.5	20.3	鹿児島県
60.3	46.9	82.2	62.7	30.0	65.8	43.6	78.0	76.1	32.2	沖縄県

シナリオ⑤ 日本人【上振れ】×外国人【上振れ】

延べ宿泊者数・同2017年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)								
	2017年実績値			2020年予測値					
		日本人	外国人	(伸び)		日本人	(伸び)	外国人	(伸び)
全国	50,960	42,991	7,969	59,530	(16.8)	46,583	(8.4)	12,947	(62.5)
北海道	3,556	2,785	770	4,230	(19.0)	2,912	(4.5)	1,318	(71.1)
青森県	462	436	26	529	(14.3)	485	(11.1)	44	(68.7)
岩手県	608	589	19	719	(18.3)	688	(16.8)	31	(64.5)
宮城県	998	972	26	1,172	(17.5)	1,130	(16.3)	42	(59.7)
秋田県	335	324	10	366	(9.3)	349	(7.7)	17	(59.7)
山形県	524	512	12	567	(8.1)	548	(6.9)	19	(60.9)
福島県	1,086	1,073	13	1,342	(23.6)	1,321	(23.2)	20	(57.3)
茨城県	561	538	23	665	(18.4)	629	(16.7)	36	(58.0)
栃木県	1,022	995	27	1,098	(7.4)	1,056	(6.1)	42	(52.8)
群馬県	876	847	29	974	(11.2)	926	(9.4)	47	(61.7)
埼玉県	459	437	22	502	(9.4)	467	(7.0)	35	(57.8)
千葉県	2,464	2,096	368	2,781	(12.9)	2,171	(3.6)	610	(65.9)
東京都	5,995	4,017	1,978	7,412	(23.6)	4,379	(9.0)	3,032	(53.3)
神奈川県	2,076	1,842	234	2,345	(13.0)	1,982	(7.6)	363	(55.2)
新潟県	1,020	989	32	1,099	(7.7)	1,048	(6.0)	51	(60.7)
富山県	390	361	29	464	(19.2)	417	(15.7)	47	(62.5)
石川県	874	796	78	953	(9.0)	834	(4.8)	119	(52.7)
福井県	359	353	6	417	(16.4)	408	(15.6)	10	(60.1)
山梨県	802	642	161	989	(23.2)	699	(8.9)	290	(80.3)
長野県	1,799	1,670	129	2,017	(12.1)	1,814	(8.7)	203	(57.1)
岐阜県	621	523	98	721	(16.2)	565	(8.1)	156	(59.6)
静岡県	2,078	1,928	150	2,368	(14.0)	2,093	(8.6)	276	(83.7)
愛知県	1,719	1,465	254	1,971	(14.7)	1,525	(4.1)	446	(75.3)
三重県	832	798	33	914	(9.8)	855	(7.1)	58	(75.0)
滋賀県	465	426	39	519	(11.7)	454	(6.6)	65	(67.6)
京都府	1,892	1,337	556	2,334	(23.4)	1,499	(12.2)	835	(50.3)
大阪府	3,321	2,154	1,167	4,301	(29.5)	2,324	(7.9)	1,977	(69.4)
兵庫県	1,380	1,255	125	1,603	(16.2)	1,399	(11.4)	204	(63.6)
奈良県	265	226	39	304	(14.5)	237	(4.5)	67	(73.0)
和歌山県	486	434	53	548	(12.8)	461	(6.3)	87	(66.2)
鳥取県	299	285	14	329	(10.0)	306	(7.4)	23	(61.5)
島根県	319	314	5	344	(7.9)	336	(7.2)	7	(51.1)
岡山県	583	539	44	653	(12.1)	583	(8.3)	70	(58.6)
広島県	963	870	93	1,074	(11.5)	948	(8.9)	126	(35.5)
山口県	444	432	12	463	(4.3)	444	(2.7)	19	(63.5)
徳島県	230	220	10	265	(15.3)	249	(13.4)	16	(55.5)
香川県	376	328	48	432	(14.9)	352	(7.4)	80	(66.1)
愛媛県	470	452	18	512	(8.8)	483	(6.8)	28	(59.5)
高知県	271	264	8	291	(7.2)	279	(5.6)	12	(60.6)
福岡県	1,700	1,389	311	1,990	(17.1)	1,475	(6.2)	515	(65.6)
佐賀県	297	259	39	331	(11.2)	266	(2.7)	65	(68.4)
長崎県	772	694	78	877	(13.6)	754	(8.6)	123	(57.8)
熊本県	790	709	81	898	(13.7)	765	(7.9)	133	(64.7)
大分県	735	596	139	874	(19.0)	644	(8.0)	230	(66.0)
宮崎県	419	390	30	462	(10.2)	413	(6.0)	49	(64.4)
鹿児島県	799	724	74	882	(10.4)	760	(4.9)	122	(64.3)
沖縄県	2,169	1,706	462	2,632	(21.4)	1,850	(8.4)	781	(69.0)
地方圏	31,654	28,388	3,266	36,282	(14.6)	30,837	(8.6)	5,445	(66.7)
シェア	62.1			60.9					

シナリオ⑤（つづき）

客室数、不足客室数

	客室ストック数(延べ、万室)		不足客室数予測値(万室) *プラスは不足を意味する				
	2017年実績値	2020年予測値 (伸び)	2020年予測値(稼働可能客室)				
			旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
全国	51,993	56,972 (9.6)	0.19	0.00	0.01	0.18	0.00
北海道	3,404	3,732 (9.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
青森県	585	610 (4.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岩手県	773	810 (4.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮城県	1,149	1,192 (3.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
秋田県	466	474 (1.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山形県	641	655 (2.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福島県	1,530	1,598 (4.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
茨城県	746	798 (7.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
栃木県	982	1,035 (5.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
群馬県	922	943 (2.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
埼玉県	546	599 (9.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
千葉県	1,939	2,142 (10.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京都	5,255	6,158 (17.2)	0.11	0.00	0.00	0.11	0.00
神奈川県	2,017	2,291 (13.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新潟県	1,464	1,507 (2.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
富山県	457	482 (5.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県	815	910 (11.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福井県	474	498 (5.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山梨県	862	897 (4.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長野県	2,449	2,544 (3.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岐阜県	672	703 (4.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
静岡県	2,049	2,183 (6.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛知県	1,769	2,035 (15.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
三重県	944	960 (1.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
滋賀県	451	478 (6.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
京都府	1,561	1,903 (21.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪府	2,580	3,234 (25.3)	0.07	0.00	0.00	0.07	0.00
兵庫県	1,425	1,558 (9.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
奈良県	256	300 (17.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
和歌山県	572	585 (2.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鳥取県	347	366 (5.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
島根県	389	423 (8.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岡山県	690	721 (4.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
広島県	1,010	1,114 (10.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山口県	523	551 (5.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
徳島県	310	317 (2.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
香川県	388	415 (6.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛媛県	570	599 (5.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
高知県	382	400 (4.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福岡県	1,663	1,862 (12.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
佐賀県	301	305 (1.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長崎県	848	870 (2.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊本県	864	886 (2.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大分県	718	747 (4.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮崎県	541	558 (3.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鹿児島県	976	1,009 (3.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄県	1,719	2,016 (17.3)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00
地方圏	34,902	37,052 (6.2)					
シェア	67.1	65.0					

シナリオ⑤（つづき）

稼働率予測値

稼働率予測値(%)										
2020年予測値					2017年実績値					
	旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他		旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
64.5	42.6	77.7	75.6	28.5	60.5	37.5	75.3	69.3	28.2	全国
68.5	56.9	75.8	75.2	30.6	63.5	48.0	74.5	68.0	30.5	北海道
62.9	44.1	78.0	56.2	21.4	57.5	38.4	70.8	55.2	21.5	青森県
59.1	45.0	75.7	62.2	30.5	52.4	38.4	70.9	51.9	29.5	岩手県
65.8	46.3	77.8	68.5	37.0	58.1	39.8	68.8	59.2	36.1	宮城県
51.8	38.7	71.9	63.7	14.3	48.2	35.3	66.3	58.2	14.9	秋田県
51.8	39.5	72.1	55.5	12.6	49.0	36.5	68.6	51.4	13.2	山形県
53.6	44.1	72.2	64.2	17.9	45.3	35.8	62.4	51.9	16.4	福島県
59.4	29.9	71.3	76.9	17.8	53.6	25.6	66.7	64.0	17.3	茨城県
55.6	44.2	75.7	55.9	22.8	54.6	41.3	75.4	55.0	24.3	栃木県
55.5	49.0	79.0	53.1	13.3	51.1	44.3	73.4	47.1	13.8	群馬県
65.0	42.7	71.0	69.5	30.2	65.5	38.6	73.6	62.9	29.6	埼玉県
69.9	30.9	70.7	88.0	27.3	67.3	29.8	73.7	80.8	29.7	千葉県
84.1	70.1	84.6	94.7	53.4	80.0	57.2	84.5	82.7	52.5	東京都
64.5	43.8	81.7	70.9	37.3	64.8	38.6	79.7	78.4	38.7	神奈川県
44.1	28.0	67.9	41.8	24.4	42.2	26.0	66.4	38.3	25.8	新潟県
60.1	39.3	74.3	69.8	20.3	53.1	33.6	66.0	62.7	19.2	富山県
63.1	54.3	71.3	63.7	24.9	64.4	50.9	73.8	69.3	25.8	石川県
45.7	32.2	77.8	60.2	9.7	41.2	27.8	73.2	54.8	9.3	福井県
50.2	45.6	80.3	70.1	18.0	42.9	36.9	73.9	54.0	17.0	山梨県
39.5	29.0	78.5	46.0	13.9	36.6	26.1	72.0	41.6	14.2	長野県
54.2	43.7	72.5	68.0	24.8	49.1	38.1	70.2	59.4	22.8	岐阜県
59.5	50.5	74.3	68.9	21.1	55.4	45.6	71.5	60.7	21.6	静岡県
71.4	32.4	77.1	78.6	49.6	71.3	30.5	79.0	76.2	53.4	愛知県
56.0	38.1	70.8	63.2	15.6	51.8	35.2	65.6	56.2	16.3	三重県
58.4	46.5	68.4	72.5	15.1	55.4	42.0	68.4	62.4	16.0	滋賀県
65.7	47.0	76.4	78.1	36.4	64.9	40.0	84.0	78.9	32.0	京都府
85.2	79.9	84.2	94.8	56.7	82.4	59.6	84.8	89.2	52.4	大阪府
60.9	45.1	77.5	73.8	16.8	57.2	39.6	75.4	67.5	16.9	兵庫県
49.8	37.4	61.6	64.9	22.3	50.7	33.7	65.8	74.5	22.3	奈良県
49.1	36.2	75.1	63.6	21.5	44.5	31.9	68.8	57.2	21.9	和歌山県
54.2	38.9	70.9	77.0	17.8	51.8	35.6	70.7	69.8	18.3	鳥取県
57.7	45.7	70.6	73.8	19.0	58.2	42.4	74.9	68.4	20.1	島根県
64.2	33.6	82.5	53.5	28.7	59.8	30.5	77.9	48.0	29.4	岡山県
66.4	44.7	74.7	79.3	32.0	65.7	40.3	76.2	74.1	32.4	広島県
55.4	45.0	64.1	62.4	22.9	56.0	43.0	65.6	59.6	24.9	山口県
53.7	28.5	79.8	66.7	18.6	47.7	24.4	69.7	58.1	18.3	徳島県
64.1	46.7	73.3	76.3	33.2	59.6	41.8	70.9	66.1	31.4	香川県
58.5	42.9	72.5	78.0	23.4	56.6	39.3	71.2	73.2	24.3	愛媛県
48.3	34.3	69.7	65.9	10.8	47.2	32.1	68.9	61.9	11.3	高知県
76.1	32.1	80.0	91.4	31.8	72.8	29.9	79.1	78.4	32.5	福岡県
67.7	51.4	81.8	73.8	13.3	61.8	46.5	74.9	64.2	14.6	佐賀県
62.7	42.3	81.8	71.6	19.9	56.7	37.9	72.6	63.7	19.6	長崎県
66.6	47.5	82.5	70.0	28.5	60.5	42.2	74.5	60.9	28.6	熊本県
63.2	57.8	80.3	76.2	8.0	55.9	47.6	72.0	68.0	7.9	大分県
56.9	41.3	66.9	52.8	14.8	53.8	38.4	63.6	46.8	14.4	宮崎県
57.8	46.1	73.7	61.4	20.3	54.2	41.7	69.4	54.5	20.3	鹿児島県
68.2	53.1	93.1	70.9	33.8	65.8	43.6	78.0	76.1	32.2	沖縄県

シナリオ⑨ 日本人【下振れ】×外国人【下振れ】

延べ宿泊者数・同2017年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)					
	2017年実績値			2020年予測値		
	日本人	外国人		(伸び)	日本人 (伸び)	外国人 (伸び)
全国	50,960	42,991	7,969	45,508 (▲ 10.7)	36,829 (▲ 14.3)	8,679 (8.9)
北海道	3,556	2,785	770	3,300 (▲ 7.2)	2,433 (▲ 12.7)	867 (12.6)
青森県	462	436	26	400 (▲ 13.5)	371 (▲ 15.0)	29 (12.3)
岩手県	608	589	19	503 (▲ 17.3)	481 (▲ 18.4)	22 (16.2)
宮城県	998	972	26	831 (▲ 16.7)	802 (▲ 17.5)	29 (10.1)
秋田県	335	324	10	290 (▲ 13.2)	278 (▲ 14.1)	12 (14.5)
山形県	524	512	12	453 (▲ 13.5)	440 (▲ 14.1)	14 (15.0)
福島県	1,086	1,073	13	835 (▲ 23.1)	820 (▲ 23.5)	14 (9.3)
茨城県	561	538	23	475 (▲ 15.4)	451 (▲ 16.2)	24 (3.3)
栃木県	1,022	995	27	907 (▲ 11.3)	878 (▲ 11.8)	29 (8.1)
群馬県	876	847	29	732 (▲ 16.4)	698 (▲ 17.5)	33 (14.7)
埼玉県	459	437	22	394 (▲ 14.2)	371 (▲ 15.1)	23 (3.0)
千葉県	2,464	2,096	368	2,197 (▲ 10.8)	1,813 (▲ 13.5)	384 (4.6)
東京都	5,995	4,017	1,978	5,448 (▲ 9.1)	3,368 (▲ 16.2)	2,079 (5.1)
神奈川県	2,076	1,842	234	1,782 (▲ 14.1)	1,541 (▲ 16.3)	241 (3.1)
新潟県	1,020	989	32	876 (▲ 14.1)	841 (▲ 15.0)	35 (11.3)
富山県	390	361	29	348 (▲ 10.7)	315 (▲ 12.7)	33 (14.1)
石川県	874	796	78	770 (▲ 11.9)	684 (▲ 14.1)	86 (10.7)
福井県	359	353	6	303 (▲ 15.6)	296 (▲ 16.1)	7 (12.2)
山梨県	802	642	161	723 (▲ 9.9)	551 (▲ 14.1)	172 (6.7)
長野県	1,799	1,670	129	1,579 (▲ 12.2)	1,435 (▲ 14.0)	144 (11.5)
岐阜県	621	523	98	558 (▲ 10.1)	451 (▲ 13.8)	107 (9.7)
静岡県	2,078	1,928	150	1,786 (▲ 14.1)	1,632 (▲ 15.3)	154 (2.3)
愛知県	1,719	1,465	254	1,513 (▲ 12.0)	1,247 (▲ 14.8)	266 (4.7)
三重県	832	798	33	729 (▲ 12.4)	693 (▲ 13.2)	36 (7.7)
滋賀県	465	426	39	417 (▲ 10.3)	373 (▲ 12.5)	44 (13.4)
京都府	1,892	1,337	556	1,740 (▲ 8.0)	1,156 (▲ 13.5)	583 (5.0)
大阪府	3,321	2,154	1,167	3,160 (▲ 4.9)	1,865 (▲ 13.4)	1,295 (10.9)
兵庫県	1,380	1,255	125	1,225 (▲ 11.2)	1,087 (▲ 13.4)	138 (10.8)
奈良県	265	226	39	235 (▲ 11.4)	195 (▲ 13.8)	40 (2.4)
和歌山県	486	434	53	427 (▲ 12.2)	368 (▲ 15.1)	58 (11.1)
鳥取県	299	285	14	257 (▲ 14.1)	241 (▲ 15.6)	16 (15.6)
島根県	319	314	5	276 (▲ 13.5)	270 (▲ 13.8)	5 (9.0)
岡山県	583	539	44	521 (▲ 10.6)	472 (▲ 12.4)	49 (11.7)
広島県	963	870	93	839 (▲ 12.9)	742 (▲ 14.7)	96 (4.0)
山口県	444	432	12	398 (▲ 10.4)	384 (▲ 11.1)	14 (15.2)
徳島県	230	220	10	210 (▲ 8.8)	198 (▲ 9.8)	11 (11.6)
香川県	376	328	48	339 (▲ 9.7)	284 (▲ 13.2)	55 (13.8)
愛媛県	470	452	18	396 (▲ 15.7)	376 (▲ 16.8)	20 (12.2)
高知県	271	264	8	237 (▲ 12.7)	228 (▲ 13.5)	9 (13.8)
福岡県	1,700	1,389	311	1,554 (▲ 8.6)	1,190 (▲ 14.4)	364 (16.9)
佐賀県	297	259	39	280 (▲ 5.8)	235 (▲ 9.1)	45 (16.7)
長崎県	772	694	78	711 (▲ 7.8)	624 (▲ 10.1)	88 (12.7)
熊本県	790	709	81	746 (▲ 5.5)	652 (▲ 8.0)	94 (16.1)
大分県	735	596	139	679 (▲ 7.6)	515 (▲ 13.7)	164 (18.5)
宮崎県	419	390	30	360 (▲ 14.2)	324 (▲ 16.8)	35 (19.2)
鹿児島県	799	724	74	721 (▲ 9.7)	636 (▲ 12.2)	85 (14.6)
沖縄県	2,169	1,706	462	2,050 (▲ 5.5)	1,521 (▲ 10.9)	529 (14.4)
地方圏	31,654	28,388	3,266	28,049 (▲ 11.4)	24,380 (▲ 14.1)	3,669 (12.3)
シェア	62.1			61.6		

シナリオ⑨（つづき）

客室数、不足客室数

	客室ストック数(延べ、万室)		不足客室数予測値(万室) *プラスは不足を意味する				
	2017年実績値	2020年予測値 (伸び)	2020年予測値(稼働可能客室)				
			旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
全国	51,993	56,972 (9.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道	3,404	3,732 (9.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
青森県	585	610 (4.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岩手県	773	810 (4.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮城県	1,149	1,192 (3.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
秋田県	466	474 (1.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山形県	641	655 (2.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福島県	1,530	1,598 (4.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
茨城県	746	798 (7.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
栃木県	982	1,035 (5.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
群馬県	922	943 (2.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
埼玉県	546	599 (9.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
千葉県	1,939	2,142 (10.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京都	5,255	6,158 (17.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
神奈川県	2,017	2,291 (13.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新潟県	1,464	1,507 (2.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
富山県	457	482 (5.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県	815	910 (11.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福井県	474	498 (5.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山梨県	862	897 (4.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長野県	2,449	2,544 (3.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岐阜県	672	703 (4.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
静岡県	2,049	2,183 (6.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛知県	1,769	2,035 (15.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
三重県	944	960 (1.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
滋賀県	451	478 (6.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
京都府	1,561	1,903 (21.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪府	2,580	3,234 (25.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
兵庫県	1,425	1,558 (9.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
奈良県	256	300 (17.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
和歌山県	572	585 (2.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鳥取県	347	366 (5.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
島根県	389	423 (8.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岡山県	690	721 (4.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
広島県	1,010	1,114 (10.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山口県	523	551 (5.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
徳島県	310	317 (2.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
香川県	388	415 (6.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛媛県	570	599 (5.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
高知県	382	400 (4.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福岡県	1,663	1,862 (12.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
佐賀県	301	305 (1.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長崎県	848	870 (2.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊本県	864	886 (2.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大分県	718	747 (4.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮崎県	541	558 (3.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鹿児島県	976	1,009 (3.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄県	1,719	2,016 (17.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方圏	34,902	37,052 (6.2)					
シェア	67.1	65.0					

シナリオ⑨（つづき）

稼働率予測値

稼働率予測値(%)										
2020年予測値					2017年実績値					
	旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他		旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
49.3	32.7	59.6	56.8	22.0	60.5	37.5	75.3	69.3	28.2	全国
53.6	44.4	60.5	57.2	24.4	63.5	48.0	74.5	68.0	30.5	北海道
47.7	33.3	59.2	42.3	16.3	57.5	38.4	70.8	55.2	21.5	青森県
41.3	31.5	52.9	43.5	21.3	52.4	38.4	70.9	51.9	29.5	岩手県
46.7	32.9	55.2	48.5	26.3	58.1	39.8	68.8	59.2	36.1	宮城県
41.2	30.6	57.1	50.5	11.4	48.2	35.3	66.3	58.2	14.9	秋田県
41.5	31.6	57.8	44.4	10.1	49.0	36.5	68.6	51.4	13.2	山形県
33.3	27.4	44.9	40.0	11.1	45.3	35.8	62.4	51.9	16.4	福島県
42.5	21.5	51.0	54.6	12.8	53.6	25.6	66.7	64.0	17.3	茨城県
46.0	36.6	62.5	46.2	18.9	54.6	41.3	75.4	55.0	24.3	栃木県
41.7	36.8	59.4	39.8	10.1	51.1	44.3	73.4	47.1	13.8	群馬県
51.1	33.2	56.0	54.1	23.0	65.5	38.6	73.6	62.9	29.6	埼玉県
54.7	25.7	55.9	67.7	22.7	67.3	29.8	73.7	80.8	29.7	千葉県
61.9	51.6	62.7	68.4	40.2	80.0	57.2	84.5	82.7	52.5	東京都
49.0	33.2	62.3	53.2	28.8	64.8	38.6	79.7	78.4	38.7	神奈川県
35.2	22.3	54.3	33.1	19.5	42.2	26.0	66.4	38.3	25.8	新潟県
45.0	29.5	55.8	51.7	15.2	53.1	33.6	66.0	62.7	19.2	富山県
50.9	44.2	57.6	50.9	20.1	64.4	50.9	73.8	69.3	25.8	石川県
33.1	23.4	56.4	43.6	7.0	41.2	27.8	73.2	54.8	9.3	福井県
37.0	33.2	61.9	49.4	13.4	42.9	36.9	73.9	54.0	17.0	山梨県
30.9	22.7	61.6	35.8	10.9	36.6	26.1	72.0	41.6	14.2	長野県
42.0	34.0	57.0	51.7	18.8	49.1	38.1	70.2	59.4	22.8	岐阜県
44.7	38.8	56.2	50.1	16.2	55.4	45.6	71.5	60.7	21.6	静岡県
54.7	26.1	59.7	57.3	40.3	71.3	30.5	79.0	76.2	53.4	愛知県
44.6	30.6	56.5	49.5	12.5	51.8	35.2	65.6	56.2	16.3	三重県
46.8	37.4	55.4	57.0	12.4	55.4	42.0	68.4	62.4	16.0	滋賀県
49.0	35.6	57.2	57.8	26.7	64.9	40.0	84.0	78.9	32.0	京都府
62.6	57.7	62.5	68.3	42.7	82.4	59.6	84.8	89.2	52.4	大阪府
46.5	34.7	59.4	55.6	13.0	57.2	39.6	75.4	67.5	16.9	兵庫県
38.4	29.5	47.6	49.1	17.4	50.7	33.7	65.8	74.5	22.3	奈良県
38.2	28.1	58.4	49.7	16.8	44.5	31.9	68.8	57.2	21.9	和歌山県
42.3	30.4	55.4	60.0	13.9	51.8	35.6	70.7	69.8	18.3	鳥取県
46.3	36.6	56.7	59.1	15.3	58.2	42.4	74.9	68.4	20.1	島根県
51.2	27.0	65.7	42.5	23.0	59.8	30.5	77.9	48.0	29.4	岡山県
51.9	35.0	58.4	61.9	25.0	65.7	40.3	76.2	74.1	32.4	広島県
47.6	38.5	55.1	53.4	19.7	56.0	43.0	65.6	59.6	24.9	山口県
42.5	22.4	63.2	52.7	14.7	47.7	24.4	69.7	58.1	18.3	徳島県
50.3	37.1	57.7	59.8	25.6	59.6	41.8	70.9	66.1	31.4	香川県
45.3	33.2	56.2	60.3	18.1	56.6	39.3	71.2	73.2	24.3	愛媛県
39.4	28.0	56.9	53.5	8.8	47.2	32.1	68.9	61.9	11.3	高知県
59.4	25.8	62.7	69.9	25.3	72.8	29.9	79.1	78.4	32.5	福岡県
57.3	43.6	69.8	60.4	11.8	61.8	46.5	74.9	64.2	14.6	佐賀県
50.9	34.6	66.5	57.8	16.1	56.7	37.9	72.6	63.7	19.6	長崎県
55.5	39.6	69.3	56.2	23.8	60.5	42.2	74.5	60.9	28.6	熊本県
49.2	44.6	63.0	58.9	6.3	55.9	47.6	72.0	68.0	7.9	大分県
44.4	32.3	52.4	40.6	11.4	53.8	38.4	63.6	46.8	14.4	宮崎県
47.3	37.6	60.6	49.7	16.4	54.2	41.7	69.4	54.5	20.3	鹿児島県
53.1	41.2	72.2	55.2	26.6	65.8	43.6	78.0	76.1	32.2	沖縄県

参考シナリオ 日本人【標準】×外国人【標準】(6,000万人)

延べ宿泊者数・同2017年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)					
	2017年実績値			2030年予測値		
	日本人	外国人		(伸び)	日本人 (伸び)	外国人 (伸び)
全 国	50,960	42,991	7,969	55,296 (8.5)	39,160 (▲ 8.9)	16,136 (102.5)
北海道	3,556	2,785	770	4,165 (17.1)	2,537 (▲ 8.9)	1,628 (111.4)
青森県	462	436	26	452 (▲ 2.2)	398 (▲ 8.9)	55 (110.1)
岩手県	608	589	19	576 (▲ 5.2)	536 (▲ 8.9)	39 (109.8)
宮城県	998	972	26	938 (▲ 6.0)	885 (▲ 8.9)	53 (101.3)
秋田県	335	324	10	317 (▲ 5.4)	295 (▲ 8.9)	21 (104.7)
山形県	524	512	12	491 (▲ 6.3)	467 (▲ 8.9)	24 (106.1)
福島県	1,086	1,073	13	1,003 (▲ 7.6)	977 (▲ 8.9)	26 (98.1)
茨城県	561	538	23	535 (▲ 4.6)	490 (▲ 8.9)	45 (95.2)
栃木県	1,022	995	27	959 (▲ 6.2)	907 (▲ 8.9)	53 (94.1)
群馬県	876	847	29	831 (▲ 5.1)	771 (▲ 8.9)	60 (106.1)
埼玉県	459	437	22	441 (▲ 4.0)	398 (▲ 8.9)	43 (94.5)
千葉県	2,464	2,096	368	2,650 (7.6)	1,909 (▲ 8.9)	740 (101.5)
東京都	5,995	4,017	1,978	7,471 (24.6)	3,659 (▲ 8.9)	3,812 (92.8)
神奈川県	2,076	1,842	234	2,128 (2.5)	1,678 (▲ 8.9)	450 (92.8)
新潟県	1,020	989	32	965 (▲ 5.4)	901 (▲ 8.9)	64 (103.1)
富山県	390	361	29	388 (▲ 0.4)	329 (▲ 8.9)	59 (106.0)
石川県	874	796	78	878 (0.5)	725 (▲ 8.9)	153 (96.6)
福井県	359	353	6	334 (▲ 7.0)	321 (▲ 8.9)	12 (103.5)
山梨県	802	642	161	927 (15.5)	584 (▲ 8.9)	342 (112.8)
長野県	1,799	1,670	129	1,779 (▲ 1.1)	1,521 (▲ 8.9)	258 (100.2)
岐阜県	621	523	98	672 (8.3)	476 (▲ 8.9)	196 (100.6)
静岡県	2,078	1,928	150	2,077 (▲ 0.0)	1,756 (▲ 8.9)	321 (113.8)
愛知県	1,719	1,465	254	1,865 (8.5)	1,334 (▲ 8.9)	531 (108.8)
三重県	832	798	33	798 (▲ 4.1)	727 (▲ 8.9)	71 (110.9)
滋賀県	465	426	39	470 (1.0)	388 (▲ 8.9)	82 (109.8)
京都府	1,892	1,337	556	2,278 (20.4)	1,217 (▲ 8.9)	1,061 (90.9)
大阪府	3,321	2,154	1,167	4,402 (32.5)	1,962 (▲ 8.9)	2,439 (109.0)
兵庫県	1,380	1,255	125	1,399 (1.4)	1,143 (▲ 8.9)	256 (105.0)
奈良県	265	226	39	287 (8.0)	206 (▲ 8.9)	80 (106.2)
和歌山県	486	434	53	504 (3.6)	395 (▲ 8.9)	109 (107.3)
鳥取県	299	285	14	289 (▲ 3.5)	260 (▲ 8.9)	29 (107.2)
島根県	319	314	5	295 (▲ 7.4)	286 (▲ 8.9)	9 (94.6)
岡山県	583	539	44	579 (▲ 0.5)	491 (▲ 8.9)	89 (102.1)
広島県	963	870	93	959 (▲ 0.4)	793 (▲ 8.9)	166 (79.1)
山口県	444	432	12	418 (▲ 5.8)	394 (▲ 8.9)	24 (107.9)
徳島県	230	220	10	221 (▲ 4.0)	200 (▲ 8.9)	21 (99.8)
香川県	376	328	48	399 (6.3)	298 (▲ 8.9)	101 (109.5)
愛媛県	470	452	18	448 (▲ 4.6)	412 (▲ 8.9)	36 (103.2)
高知県	271	264	8	256 (▲ 5.7)	240 (▲ 8.9)	15 (105.3)
福岡県	1,700	1,389	311	1,923 (13.1)	1,265 (▲ 8.9)	657 (111.2)
佐賀県	297	259	39	318 (6.9)	236 (▲ 8.9)	82 (113.3)
長崎県	772	694	78	790 (2.3)	632 (▲ 8.9)	158 (102.3)
熊本県	790	709	81	815 (3.2)	646 (▲ 8.9)	170 (110.0)
大分県	735	596	139	838 (14.0)	543 (▲ 8.9)	295 (112.7)
宮崎県	419	390	30	418 (▲ 0.3)	355 (▲ 8.9)	63 (112.2)
鹿児島県	799	724	74	815 (2.1)	660 (▲ 8.9)	155 (108.8)
沖縄県	2,169	1,706	462	2,535 (16.9)	1,554 (▲ 8.9)	981 (112.1)
地方圏	31,654	28,388	3,266	32,662 (3.2)	25,858 (▲ 8.9)	6,804 (108.3)
シェア	62.1			59.1		